

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年10月25日

【事業年度】 第9期(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

【会社名】 株式会社エム・ピー・テクノロジーズ

【英訳名】 M.P. Technologies, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 吉本万寿夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷本村町1番1号

【電話番号】 03-5225-2501(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部本部長 松沢淳

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷本村町1番1号

【電話番号】 03-5225-2501(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部本部長 松沢淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月
売上高 (千円)	—	—	3,850,128	13,408,995	15,534,641
経常利益又は経常損失 (千円) (△)	—	—	122,607	△1,340,964	△2,223,815
当期純利益又は当期純損失 (千円) (△)	—	—	387,261	△1,513,906	△4,533,828
純資産額 (千円)	—	—	7,661,127	14,061,849	10,346,845
総資産額 (千円)	—	—	18,242,529	19,537,137	20,310,808
1株当たり純資産額 (円)	—	—	179,393.01	196,362.37	127,441.33
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円) (△)	—	—	11,212.61	△29,198.93	△83,889.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	10,888.70	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	42.0	54.3	33.9
自己資本利益率 (%)	—	—	5.1	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	50.0	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	407,733	626,276	1,975,864
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△10,774,545	△2,207,817	△4,496,566
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	11,029,066	1,402,418	2,785,660
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	1,728,555	1,659,546	2,064,090
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	720 (225)	1,036 (59)	1,164 (64)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第7期(平成17年7月期)より連結財務諸表を作成しているため、第6期以前の連結経営指標等については、記載しておりません。

3 第8期、第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第8期、第9期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月
売上高 (千円)	966,167	1,537,420	1,861,568	1,496,076	760,545
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	213,193	355,048	236,088	△259,043	△392,402
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	157,319	203,861	147,565	△153,496	△3,775,012
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	345,090	618,840	3,525,990	5,630,390	5,631,990
発行済株式総数 (株)	8,800	31,503	42,717	53,990	54,086
純資産額 (千円)	710,939	1,585,324	7,368,115	11,291,642	7,772,453
総資産額 (千円)	937,149	2,035,959	13,175,390	13,550,881	10,772,377
1株当たり純資産額 (円)	80,788.55	50,322.97	172,531.84	209,193.60	143,740.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	650 (—)	650 (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	17,877.23	7,222.46	4,272.54	△2,960.52	△69,849.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	—	6,589.77	4,176.53	—	—
自己資本比率 (%)	75.9	77.9	55.9	83.3	72.2
自己資本利益率 (%)	24.9	17.8	3.3	—	—
株価収益率 (倍)	—	163.4	131.3	—	—
配当性向 (%)	—	9.0	15.2	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,888	△280,218	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,561	△97,975	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	647,517	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	742,941	1,011,751	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	30 (—)	43 (—)	58 (3)	36 (—)	35 (—)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第5期及び第6期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第5期においては、新株引受権及び新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第8期、第9期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第8期、第9期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第5期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

6 第7期より連結財務諸表を作成しているため、第7期から第9期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

7 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

8 平成16年7月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	概要
平成12年3月	「ASP事業者への支援業務」を主事業目的として、東京都新宿区坂町26-27にスコア・ドットコム株式会社(資本金10,000千円)を設立。
平成13年7月	株式会社エム・ピー・テクノロジーから一切の業務に属する営業を譲受ける。
平成13年9月	商号を株式会社エム・ピー・テクノロジーズに変更し、本店所在地を東京都杉並区宮前に移転。
平成13年11月	次期音楽KIOSKのネットワークシステムの開発・販売を開始。
平成14年2月	本店所在地を東京都新宿区坂町に移転。
平成14年7月	ホテル向けVODシステムの開発・販売を開始。
平成14年9月	集合住宅等向けVODシステムの開発・販売を開始。
平成15年9月	本店を東京都新宿区市谷本村町に移転。
平成16年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年8月	ホテル向けVODサービスの委託設置事業を開始。
平成17年1月	Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd. の株式を取得して子会社化。
平成17年3月	Logiclink, Inc. の株式を取得して子会社化。
平成17年3月	中国上海大学技術園との合弁会社Shanghai University Yoshiba information Technology Co., Ltd. を設立。(現・連結子会社)
平成17年5月	MagiNet Private Ltd. の株式を取得して子会社化。
平成17年12月	株式会社 MPT BBの設立。(現・連結子会社)
平成18年3月	情報漏洩対策ソリューション「Resalio(レサリオ)」を自社ブランドとして立上げ。
平成19年7月	財団法人日本情報処理開発協会認定 プライバシーマーク取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社35社により構成されており、全世界のホスピタリティ市場（※1）に対し、トリプルプレイサービス（※2）（HSIA（※3）、VOD（※4）、VoIP（※5））やビジネスセンターサービス（※6）の提供、及びLCD（※7）の販売を中心としたブロードバンド総合サービスを展開しております。

当連結会計年度末においては、当社グループがブロードバンドサービスを提供しているホテル・部屋数は、北米・アジア市場を中心とした世界約70ヶ国に対し、約4,400ホテル・約694,000室であり、その大半はメジャーホテルであります。このように、当社グループは、様々なブロードバンドサービスを、メジャーホテルを中心に世界的に展開している世界最大の企業グループであると認識しております。

次の2部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項〈セグメント情報〉」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（※1）	ホスピタリティ市場	…	ホスピタリティとは、幅広い意味で一時滞在及び宿泊施設のことを指す。具体的には、ホテル、賃貸マンション、学生寮、老人養護施設等を指す。
（※2）	トリプルプレイサービス	…	1つの事業者が、1つの回線で「インターネット接続」「IP電話」「映像配信」の3機能を提供すること。大容量データ配信のインフラが整備され、インターネット文化が成熟し、「通信+放送」の融合である同サービスのニーズが高まっている。
（※3）	HSIA	…	High Speed Internet Accessの略。パソコンの設定を変更せず、またソフトウェアをダウンロードせずに、プラグとパソコンを繋げるだけで簡単に高速インターネットに接続できるサービス方式。
（※4）	VOD	…	Video On Demandの略。視聴者が、自分が見たい番組を都合のよいときに呼び出して視聴できるサービス方式。
（※5）	VoIP	…	Voice over Internet Protocolの略。インターネットやイントラネットのようなIPネットワーク上で音声通話を実現する技術のこと。デジタル符号化した音声信号を一定時間ごとに区切ってパケット化し、回線使用効率が高いIPネットワークを利用して送信するため、通話料金を安くすることが可能。
（※6）	ビジネスセンターサービス	…	ホテル内において、パソコン、FAX、プリンター、コピー、電話、郵便など仕事で使用する機器が一式揃っている場所のことを指す。そして、これらの機器がインターネットで総合的に課金・管理されている。
（※7）	LCD	…	Liquid Crystal Displayの略。液晶を利用した表示装置。2枚のガラス板に特殊な液体を封入し、電圧による光の透過度を増減させることで画像を表示する構造。他の表示装置に比べ薄くて軽いので、携帯用コンピューターや省スペースデスクトップパソコンによく使用されている。

(HSIA事業)

HSIA事業は、当社の企業向け情報漏洩対策を目的としたシステム開発、導入支援、商品提供に関連する事業、及び当社連結子会社であるMagiNet Private Ltd. (以下MagiNet) 及びGuest-Tek Interactive Entertainment Ltd. (以下Guset-Tek) の高速インターネットサービスに関連する事業、並びに当社連結子会社であるLogiclink, Inc. (以下Logiclink) のビジネスセンターサービスに関連する事業などから成ります。

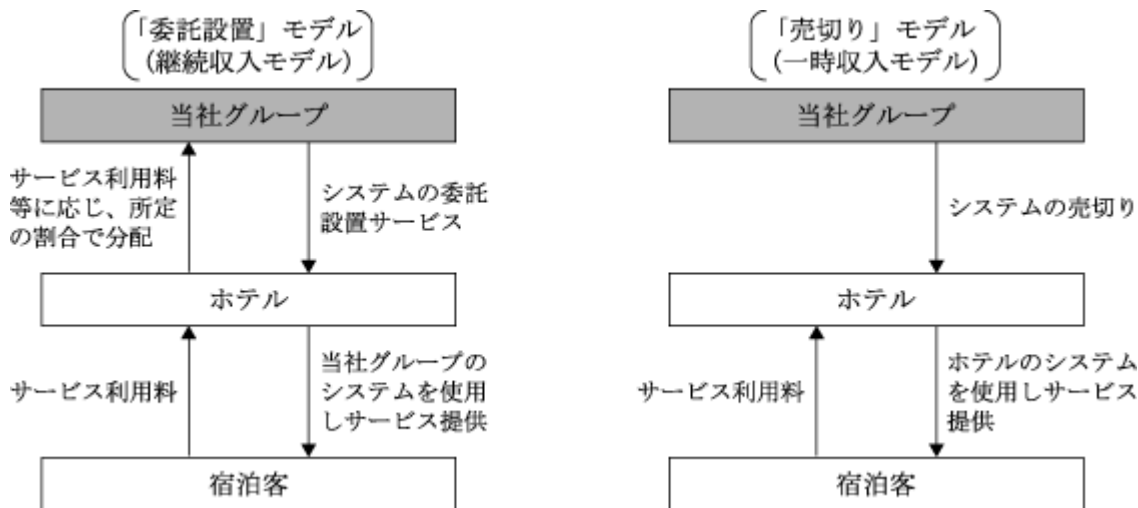
なお、本事業のビジネスモデルは、当社及びGuest-Tekのビジネスは「売切り」モデルであり、MagiNet及びLogiclinkのビジネスは「委託設置」モデルであります。

(VOD事業)

VOD事業は、当社及び当社連結子会社であるMagiNetの動画配信サービスの提供、システム開発、LCDなどの商品提供に関連する事業などから成ります。

なお、本事業のビジネスモデルは、当社及びMagiNetの動画配信に関連するシステム開発、LCDなどの商品提供は「売切り」モデルであり、動画配信サービスの提供は「委託設置」モデルであります。

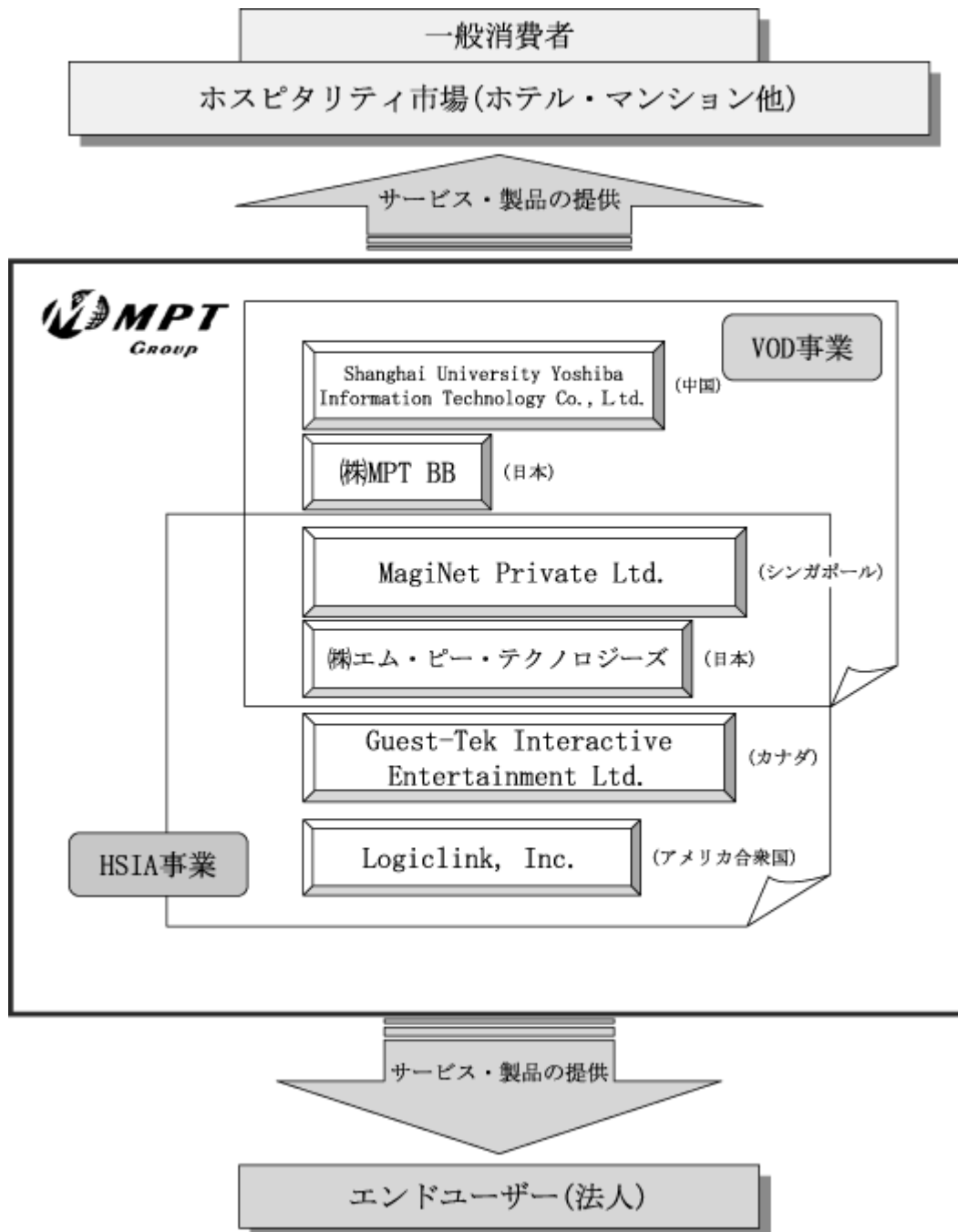
なお、「委託設置」モデル及び「売切り」モデルのビジネスモデルは以下のとおりです。



収入モデル	主なビジネス	変動要因
「委託設置」モデル 継続収入モデル	<ul style="list-style-type: none"> 「委託設置」モデルによるブロードバンドサービスの提供 コールセンターサポート及びメンテナンスの受託 	<ul style="list-style-type: none"> ブロードバンドサービスの導入及びサポート業務を受託しているホテルの棟数及び部屋数 宿泊客によるブロードバンドサービス使用料
「売切り」モデル 一時収入モデル	<ul style="list-style-type: none"> 「売切り」モデルによるブロードバンドサービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ブロードバンドサービスが導入されているホテルの棟数及び部屋数

下記は、当社グループの事業系統図を図示したものであります。

〈事業系統図〉



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 または被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd. (注) 3	カナダ アルバータ州	53,761 千カナダドル	HSIA事業	57.5	役員3名兼任
Logiclink, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	10 千米ドル	HSIA事業	75.0	役員3名兼任
Shanghai University Yoshiba information Technology Co., Ltd.	中華人民共和国 上海市	2,437 千米ドル	VOD事業	93.3	役員2名兼任
MagiNet Private Ltd. (注) 3	シンガポール共 和国 サイエンス パーク・ドライ ブ	25,884 千米ドル	HSIA事業 VOD事業	65.0	役員2名兼任
株式会社 MPT BB	東京都港区	100 百万円	VOD事業	81.0	役員3名兼任
その他30社					
(その他の関係会社)					
ソフトバンク株式会社	東京都港区	163,644 百万円	移動体通信事 業・ブロードバ ンド・インフラ 事業等	被所有 32.8 (16.9)	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有又は被所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.、MagiNet Private Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	Guest-Tek Ineractive Entertainment Ltd.	MagiNet Private Ltd.
売上高	3,843 百万円	10,047 百万円
経常利益又は経常損 失(△)	△905 百万円	676 百万円
当期純利益又は当期 純損失(△)	△1,300 百万円	409 百万円
純資産額	3,151 百万円	5,413 百万円
総資産額	4,366 百万円	11,104 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成19年7月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
HSIA事業	778 (42)
VOD事業	223 (21)
全社(共通)	163 (1)
合計	1,164 (64)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び委託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。
- 5 従業員数が前連結会計年度末に比し、128名増加しましたのは、事業拡充にともなう連結子会社の人員採用であります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年7月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
35	31.8	3.2	4,338

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に、設備投資の増加基調が続きました。また、雇用情勢にも改善が見られ、個人消費も緩やかに増加し回復基調で推移しました。また、海外においても、米国の景気が維持されたほか、アジア経済も中国が堅調な投資と消費を受けて高成長を続け、欧州経済も緩やかな成長を続けました。

当社グループは、前連結会計年度までの「シェア（面）の獲得」から、当連結会計年度は「シェア（面）の活用」に戦略を変更し、「収益力の向上」、「ビジネスモデルの再構築」、「投資先企業の保有シェアの見直し」を重点項目として、取り組んでまいりました。

「収益力の向上」については、不振であった北米事業において、コスト削減を目的に、体制・人員の整理を行った結果、限定的ながら、収益力が向上しました。また、国内事業においても、販売管理費の見直しを具体的に実施した結果、限定的ながら、収益力が向上しました。「ビジネスモデルの再構築」については、北米事業においては、継続収入であるコールセンター及びメンテナンスサポートの比率が高まり、安定的な収益を確保できる体制に整備いたしました。また、国内事業においては、経営体制の変更に伴い、「製品・サービス」、「チャネル」、「マーケティング」戦略を組織的に取り組み、体制の整備を図りました。

「投資先企業の保有シェアの見直し」については、「シェア（面）の活用」が図れ、当社のビジネスがより強固となれるように、取り組んでおります。一方で、西アジア・北アフリカ、中国、インドといった経済新興地域における大規模なホテルビジネスが展開されることにより、当社グループが提供するブロードバンドサービスのニーズが非常に高まっているなかで「シェア（面）の活用」を展開しつつも、外部環境のニーズを獲得すべく、従来の「シェア（面）の獲得」を展開してまいりました。

これにより、当連結会計年度において、当社グループがブロードバンドサービスを提供している世界のホテル・部屋数は、合計で約4,400ホテル、約694,000部屋となりました。

売上高については、アジア・中東市場を中心にHSIAサービスの導入数が堅調に伸びた結果、前年同期比で大幅な増収となりました。一方、利益面については、のれん償却費の増加、北米・国内市場における建て直し効果が限定的であったこと、営業資産の減価償却期間変更に伴う償却費負担の増加、また国内市場のVOD事業における建て直し効果が顕在化したのが、下期以降であったことから、前年同期比で減益となりました。

以上の結果により、当連結会計年度の業績は、売上高15,534百万円（前年同期比15.9%増）、営業損失2,148百万円（前年同期は1,271百万円の損失）、経常損失2,223百万円（前年同期は1,340百万円の損失）、当期純損失4,533百万円（前年同期は1,513百万円の損失）となりました。

<参考>
(連結)

	前連結会計年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
EBITDA	1,812百万円	1,923百万円
売上高比率	13.5%	12.4%
1株当たりのEBITDA	34,965円50銭	35,584円53銭

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。尚、消去又は全社の項目に含めた売上高及び営業費用は配賦不能であるため、以下の業績数値には反映しておりません。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(HSIA事業)

HSIA事業について、売上高においては、アジア地域における「継続収入モデル」による売上が大きく伸びました。一方利益面においては、北米市場での「継続収入モデル」による売上に対するコスト削減したもの、競合先との厳しい条件競争による「売切りモデル」による売上の利益率低下、及びアジア地域における営業資産の減価償却期間変更に伴う償却費負担の増加、のれん償却費の計上などにより、大幅な損失計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度のHSIA事業の売上高は11,917百万円（前年同期比21.1%増）、営業損失は1,072百万円（前年同期は636百万円の損失）となりました。

項目	前連結会計年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)		当連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	
	金額(百万円)	構成比率	金額(百万円)	構成比率
売上高	9,842	100.0%	11,917	100.0%
営業損失	636	△6.5%	1,072	△9.0%
EBITDA	1,739	17.7%	2,124	17.8%
継続収入モデル	6,013	61.1%	10,085	84.6%
一時収入モデル	3,829	38.9%	1,832	15.4%

※ 営業費用に含まれているのれん償却額は、当連結会計年度においては1,682百万円、前連結会計年度においては1,406百万円であります。

※ 当連結会計年度より収入モデル別売上高の集計方法を変更いたしました。これは、セグメント情報の有用性を高めることを目的としております。尚、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた集計方法により収入モデル別売上高を区分すると次のとおりになります。

項目	前連結会計年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)		当連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	
	金額	構成比率	金額	構成比率
継続収入モデル	7,675	78.0%	10,085	84.6%
一時収入モデル	2,166	22.0%	1,832	15.4%

(VOD事業)

VOD事業について、売上高においては、国内市場での「売切りモデル」による売上が減少したものの、LCDの販売により売上が伸びたため、若干ながら増収となりました。一方利益面においては、営業資産の減価償却期間変更に伴う費用増加、のれん償却費の計上などにより、損失計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度のVOD事業の売上高は3,616百万円（前年同期比0.7%増）、営業損失は669百万円（前年同期は72百万円の損失）となりました。

項目	前連結会計年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)		当連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	
	金額(百万円)	構成比率	金額(百万円)	構成比率
売上高	3,591	100.0%	3,616	100.0%
営業損失	72	△2.0%	669	△18.5%
EBITDA	630	17.5%	216	6.0%
継続収入モデル	2,001	55.7%	2,069	57.2%
一時収入モデル	1,590	44.3%	1,547	42.8%

※営業費用に含まれているのれん償却額は、当連結会計年度においては322百万円、前連結会計年度においては346百万円であります。

<セグメント別販売実績表>

事業部門	前連結会計年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)		当連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	
	金額(百万円)	構成比率	金額(百万円)	構成比率
HSIA事業	9,842	73.4%	11,917	76.7%
VOD事業	3,591	26.8%	3,616	23.3%
消去又は全社	△25	△0.2%	—	—
合計	13,408	100.0%	15,534	100.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。尚、消去又は全社の項目に含めた売上高及び営業費用は配賦不能であるため、以下の業績数値には反映しておりません。

(アジア)

アジア地域について、売上高においては、HSIA事業の「継続収入モデル」が大きく伸びました。一方利益面においては、営業資産の減価償却期間変更に伴う費用増加、のれん償却費の計上などにより、損失計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度のアジアにおける売上高は7,730百万円（前年同期比6.1%増）、営業損失は158百万円（前年同期は489百万円の利益）となりました。

項目	前連結会計年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)		当連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	
	金額(百万円)	構成比率	金額(百万円)	構成比率
売上高	7,284	100.0%	7,730	100.0%
営業利益又は営業損失(△)	489	6.7%	△158	△2.0%
EBITDA	2,015	27.7%	1,791	23.2%
継続収入モデル	5,447	74.8%	5,744	74.3%
一時収入モデル	1,837	25.2%	1,985	25.7%

※営業費用に含まれているのれん償却額は、当連結会計年度においては803百万円、前連結会計年度においては844百万円であります。

(北米)

北米地域について、売上高においては、HSIA事業「継続収入モデル」が伸びました。一方利益面においては、のれん償却費の計上などにより、損失計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度の北米における売上高は4,456百万円（前年同期比5.6%増）、営業損失は1,348百万円（前年同期は1,329百万円の損失）となりました。

項目	前連結会計年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)		当連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	
	金額(百万円)	構成比率	金額(百万円)	構成比率
売上高	4,220	100.0%	4,456	100.0%
営業損失	1,329	△31.5%	1,348	△30.3%
EBITDA	△311	△7.4%	△68	△1.5%
継続収入モデル	637	15.1%	3,062	68.7%
一時収入モデル	3,582	84.9%	1,394	31.3%

※営業費用に含まれているのれん償却額は、当連結会計期間においては863百万円、前連結会計年度においては616百万円であります。

※当連結会計年度より収入モデル別売上高の集計方法を変更いたしました。これは、セグメント情報の有用性を高めることを目的としております。尚、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた集計方法により収入モデル別売上高を区分すると次のとおりになります。

項目	前連結会計年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)		当連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	
	金額	構成比率	金額	構成比率
継続収入モデル	2,299	54.5%	3,062	68.7%
一時収入モデル	1,920	45.5%	1,394	31.3%

(その他)

その他地域について、売上高においては、HSIA事業の「継続収入モデル」が大きく伸びました。一方利益面においては、営業資産の減価償却期間変更に伴う費用増加、のれん償却費の計上などにより、損失計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度のその他における売上高は3,347百万円（前年同期比73.4%増）、営業損失は234百万円（前年同期は130百万円の利益）となりました。

項目	前連結会計年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)		当連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	
	金額(百万円)	構成比率	金額(百万円)	構成比率
売上高	1,930	100.0%	3,347	100.0%
営業利益又は営業損失 (△)	130	6.7%	△234	△7.0%
EBITDA	666	34.5%	618	18.5%
継続収入モデル	1,930	100.0%	3,347	100.0%
一時収入モデル	—	—	—	—%

※営業費用に含まれているのれん償却額は、当連結会計年度においては338百万円、前連結会計年度においては292百万円であります。

<セグメント別販売実績表>

所在地	前連結会計年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)		当連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	
	金額(百万円)	構成比率	金額(百万円)	構成比率
アジア	7,284	54.3%	7,730	49.8%
北米	4,220	31.5%	4,456	28.7%
その他	1,930	14.4%	3,347	21.5%
消去又は全社	△25	△0.2%	—	—%
合計	13,408	100.0%	15,534	100.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により1,975百万円増加し、投資活動により4,496百万円減少し、財務活動により2,785百万円増加いたしました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,064百万円となり、前連結会計年度末から404百万円増加しております。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,975百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失額4,130百万円、たな卸資産の増加額367百万円、売上債権の増加額298百万円により資金が減少したものの、のれん償却額3,802百万円、減価償却費1,986百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は4,496百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,367百万円や新規連結子会社の取得による支出1,647百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,785百万円となりました。これは主に短期借入金の増加が1,815百万円、長期借入金の増加が1,797百万円あったことによるものです。

尚、キャッシュ・フロー指標のトレンドについては、以下のとおりであります。

決算期	平成18年7月期	平成19年7月期
自己資本比率 (%)	54.3	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.0	17.8
債務償還年数 (年)	5.5	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.0	9.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成18年8月 1日 至 平成19年7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
HSIA事業	3,296,387	15.1
VOD事業	252,589	△74.6
合計	3,548,977	△8.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は製造原価で表示しております。
3. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成18年8月 1日 至 平成19年7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
HSIA事業	1,076,572	2.4
VOD事業	1,416,854	11.8
合計	2,493,426	7.5

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は仕入価格で表示しております。
3. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成18年8月 1日 至 平成19年7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
HSIA事業	6,497,205	△46.7	3,488,260	△60.8
VOD事業	1,632,511	△50.4	138,940	△93.5
合計	8,129,716	△47.5	3,627,201	△67.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しております。
3. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成18年8月 1日 至 平成19年7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
HSIA事業	11,917,822	21.1
VOD事業	3,616,818	1.4
合計	15,534,641	15.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税が含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、連結子会社を含めたグループ全体の総力を結集し、世界のホスピタリティ市場におけるブロードバンド総合プロバイダーとして確固たる地位を築いてまいります。そのために、まずは、ホスピタリティ市場向けに「トリプルプレイサービス」を中心としたブロードバンド総合サービスの提供ならびに「シェア（面）の活用」に伴う付加価値サービスの展開をグループを挙げて進めることで、当社グループのサービスの基盤強化に努めてまいります。

①経営規模拡大に伴う組織的対応について

当社は、平成19年7月31日現在、役員8名及び従業員35名が在籍しておりますが、連結子会社35社を含めた当社グループ全体では1,164名の規模になります。今後は、従来以上に、グループ全体の情報管理を中心に、グループ各社の組織体制やグループ各社間の連絡体制を見直し、効率的且つ有効的な管理体制及び情報伝達システムを確立させてまいります。また、当社及びグループ各社の内部管理体制の整備・充実をより一層進めていく方針であります。

②優秀な人材の採用と育成について

当社グループが行う事業は、システム全体に関わる広範な知識と経験、技術力、営業力を必要としております。そのため、当社グループでは、各分野に秀でた専門的な人材とともに全体をコーディネーションする管理責任者の育成並びに採用を積極的に進めております。

また、国内外のトップ企業及びグループ各社間での連携、提携、交流を積極的に行い、ブロードバンドを利用した多種多様な技術の習得を積極的に行ってまいります。

③研究開発について

当連結会計年度において、当社及び当社連結子会社であるShanghaiUniversity Yoshiba information Technology Co., Ltd（中国）は、共同で「StreamFaucet」（映像配信の為のソフトウェア）を開発致しました。また、グループ各社においては、顧客の多様なニーズに対して迅速且つ柔軟に対応できる開発を継続して行っております。VOD事業では、高画質化の実現、および多言語に対応できる製品開発を行いました。また、HSIA事業では、サポート・初期導入費用を抑えるための総合管理システム機能拡充を行いました。

今後も、グループ各社の役割分担を明確にし、それぞれの得意分野に注力していく一方、共通化できる分野は共同で開発することにより、費用対効果を最大限発揮できるための調整を行ってまいります。そして、当社グループとしてのスケールメリットも有効活用し、有力なベンダーとの共同開発、技術提携等を積極的に行っていく、最先端のブロードバンドソリューションを全世界に提供してまいります。

④グループ経営について

現状においては、短期間で複数社を子会社化し、急速に事業拡大したため、グループ全体として技術・管理業務や経営資源の効率化が限定的となっております。今後においては、グループ各社の役割分担を明確にし、それぞれの得意分野に注力することで、それぞれの地域及びサービス分野において競争力を高め、高収益体質の企業体を構築してまいります。その上で、グループ各社間の連携を強化し、共通化できる分野は共同で開発・販売を行うことにより、費用対効果を最大限発揮できるための調整を行ってまいります。

⑤内部統制について

平成18年5月に内部統制の基本方針を公表しております。当社は、それに基づき体制づくりを行い、現在より円滑に運用できるよう体制の強化に努めております。今後はより充実した体制の確立と確実な運用を行うべく、当社グループは、速やかに、見直し、改善を図り、適法且つ効率的な企業体制を整備していく予定です。

⑥グループ会社の管理体制

当連結会計年度は、当社連結子会社 Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.（以下「Guest-Tek」といいます）において会計処理の誤りが発覚しました。これにより Guest-Tekの2007年3月期第3四半期決算が遅延することになり、当社もその影響を受け、平成19年7月期の半期報告書の提出が遅れ、東京証券取引所から監理ポスト（平成19年5月15日から平成19年5月31日の期間）に割られました。

また、第8期の有価証券報告書を訂正することとなりました。

当社は、海外子会社を多く有しており、その管理体制を強化すべく努めてまいりました。しかしながら、今期は、子会社の管理体制の不備により、当社にも多大なる影響を与えました。そのため、管理体制の見直しと更なる強化が必要と認識しております。当該子会社においては、従業員の拡充、組織体制の見直し、外部委員会の検討を行って参ります。

今後は当社からの人員の出向等によりグループとして共通認識をもち、管理体制の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は本株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

(事業展開について)

① 経済状況について

当社グループは、国内外の約70カ国においてサービスを展開しておりますが、各地域の政治、経済、法律、文化、慣習、競合会社、社会情勢の変化や各種規制の動向が、各地の需要や当社グループのサービス提供体制に影響を与え、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、一般的にブロードバンドサービスの価格は低下傾向にあり、ホスピタリティ市場においても将来的に低価格化または無料化となる可能性があることから、現在の当社グループのビジネスモデルでは、収益が圧迫される可能性があります。当社グループとしては、付加価値サービス（マルチプレイサービス等）を追加していくことで、対処できると考えておりますが、付加価値サービスが展開できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社グループが展開しております世界的なホスピタリティ市場におけるブロードバンドサービスの競合状況については、当社グループのように地域を限定せず、且つ総合的にブロードバンドサービスを展開している企業はないと認識しております。現状においては、他社と比較して優位性があると認識しておりますが、今後新規参入企業が出現した場合、競争優位を維持できないリスクがあり、この事業の業績に影響を与える可能性があります。

③ 投融資等について

当社グループは、世界のホスピタリティ市場におけるブロードバンド総合サービスプロバイダーとしてONLY ONEとなることを目標に「企業価値（株主価値）の向上」を図っております。その実現のために買収、子会社設立、合併事業、設備投資等を国内外問わず展開してまいりました。現在、当社は、連結子会社5社に出資しており、うち4社が海外企業であり、更にうち1社は海外の株式市場に上場しております。当社グループは、投融資案件に対して、リスク及びリターンを厳密に事前に評価し実行する予定ですが、投融資先の事業の状況が当社グループの業績に与える影響を確実に予想することは困難であります。上場会社を保有しますと、市場の動向に左右されることもあり、株式の評価替えなどにより当社の業績や資産の額に影響を与える可能性があります。また、買収スキームの煩雑化及び買収交渉の長期化により買収コスト（監査報酬や弁護士費用等）が増大し、投融資を回収できず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 為替リスクについて

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は、当連結会計年度において92.0%であります。当社は、海外子会社における外貨表示（米ドル、カナダドル、中国元）の財務諸表を当社グループの報告通貨である日本円に換算しております。また、当社連結子会社のGuest-Tekにおいても、その売上高の多くを米ドルからカナダドルに換算しており、またMagiNetについても複数国の現地通貨を米ドル換算しております。そのため、外国為

替の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害によるリスク

当社グループが提供している「委託設置」モデルでのブロードバンドサービスに係るシステムは、常時ホテル内に設置しておりますので、不慮の自然災害等に対する防衛対策を施しておりますが、想定した以上の大規模な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があります。長期間にわたり業務を中断するような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 重要な訴訟等について

当社グループは国内外においてサービスを展開しており、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、裁判制度等の違いにより当社グループ側の主張・予測と相違する結果となるリスクがあります。当社グループに不利益な決定がなされた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(技術関連について)

① 技術動向への対応について

当社グループは、現状、最先端の技術動向の把握に支障を来したことはありませんが、ブロードバンド市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループが技術革新に対応できない場合には、業界標準に対応できないあるいは顧客ニーズを捉えられないことなどにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 研究開発について

当社グループにおける研究開発活動は、ブロードバンドサービスを円滑に行う上での機能拡充を目的としたミドルウェアの開発、「StreamFaucet」（映像配信の為のソフトウェア）の開発及び新たなブロードバンドサービスを展開する上で必須なシステムの開発を中心に行っております。

しかし、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質管理について

当社グループは、各種システムの構築にあたって、各社が保有している独自のミドルウェア及び「StreamFaucet」（映像配信ソフトウェア）の品質管理を行うと共に、サーバやSTBといったハードウェアや関連するソフトウェアは、仕入れた段階で当社グループが独自に定めた品質テストを行うことに加えて、客先でのシステム構築作業が完了した時点においても品質テストを行って最終確認を実施することとしており、システムの品質管理には細心の注意を払っております。

当社グループは、顧客から案件を受託する際に取り交す契約に免責条項を設けておりますが、当社グループのシステムが不具合を起こした場合、顧客より損害賠償請求を受けることなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループは、今後独自開発のミドルウェアやビジネスモデル等に関して、商標権、特許権、実用新案権等の登録対象となる可能性のあるものについては、その登録を目指し出願の検討等の対応を行ってまいります。他社が当社グループよりも先にその権利を取得した場合、損害賠償請求を受けて当社事業の継続が困難になる可能性または当社事業が制約される可能性があります。

また、当社グループは現時点において、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されたり、侵害の主張を受けてはおりませんが、将来的に当社グループが開発、販売する全てのソフトウェア、ハードウェアに関し、第三者より知的財産の侵害に関する請求を受けたり、訴訟を提起される可能性がないとは断言できません。

(当社グループの組織体制について)

① 当社単体が小規模組織であることについて

当社は平成19年7月31日現在で従業員が35名と組織規模が小さく、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。そのため、組織的な対応が適切且つ十分にできるか否かは不確実であり、当社の事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。当社の役員や従業員が、業務を遂行する上で支障が生じた場合や社外に流出した場合には、当社の業務に支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の経営者への依存について

当社グループ、特に当社については、小規模組織であることもあり、代表取締役会長である吉本万寿夫及び取締役社長である佐藤直浩が中心となって、事業を遂行する上での重要な役割を果たしております。よって、両氏への過度な依存を改善し、円滑に事業を遂行するべく、事業体制において全社的な組織の構築や人材の育成に努めております。しかし、両氏が理由の如何に係わらず当社業務を継続することが困難となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保について

当社グループは、優秀な人材の確保、従業員の育成は、今後事業を拡大する上で極めて重要であると認識しております。優秀な人材の確保や従業員のインセンティブのために、能力主義やストックオプションなどを取り入れた報酬プログラムを実践しております。

しかしながら、現在在職している人材が流出するような場合、または当社の求める人材が十分に確保できなかった場合、今後の事業展開も含めて事業拡大及び将来性に影響を与える可能性があります。

④ 内部統制について

平成18年5月17日に公表しておりますとおり、当社は、内部統制システムの構築における基本方針を定めまし

た。今後は、本方針に基づき、当社及び当社グループ会社は、速やかに実行、見直し、改善を図り、適法且つ効率的な企業体制を整備していく予定です。しかし、その構築に支障が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報管理について

当社グループは、お客様やお取引先の個人情報や機密情報の保護については、社内規程の制定、従業員への教育等対策を徹底するなど万全を期しております。また、平成19年7月3日付けで財団法人日本情報処理開発協会によるプライバシーマークの認定・付与を受けました。今後はより情報管理の強化に努めてまいります。しかしながら、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではありません。万が一、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、賠償責任等の費用負担やブランド価値の低下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発の概要

当社グループは、世界のホスピタリティ市場に対するブロードバンド総合サービスプロバイダーとしての地位を確立すべく、トリプルプレイ（HSIA、VOD、VoIP）サービスの円滑な提供及び機能拡充、さらに、新たなサービス等の提供を目指し、研究開発活動を行っております。今後も、当社グループのスケールメリットを有効活用し、有力なベンダーとの共同開発、技術提携等を積極的に行ってまいります。そして、最先端のブロードバンドソリューションを全世界に提供できるよう、邁進してまいります。

(2) 当連結会計年度における研究開発活動の成果

当連結会計年度において、当社及び当社連結子会社である ShanghaiUniversity Yoshiba information Technology Co., Ltd（中国）は、共同で「StreamFaucet」（映像配信の為のソフトウェア）を開発致しました。また、グループ各社においては、顧客の多様なニーズに対して迅速且つ柔軟に対応できる開発を継続して行っております。VOD事業では、高画質化の実現、および多言語に対応できる製品開発を行いました。また、HSIA事業では、サポート・初期導入費用を抑えるための総合管理システム機能拡充を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は166,470千円であり、HSIA事業及びVOD事業に係るものであります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、不確実性あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、HSIA事業における売上高は11,917百万円(前年同期比21.1%増)、VOD事業における売上高は3,616百万円(前年同期比0.7%増)となり、その結果、当連結会計年度の売上高は15,534百万円(前年同期比15.9%)となりました。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
	金額(百万円)	構成比率
HSIA事業	11,917	76.7%
VOD事業	3,616	23.3%
消去又は全社	—	—
合計	15,534	100.0%

(注) 上記金額には消費税等が含まれておりません。

②売上原価

売上原価は、主に当社グループが提供するブロードバンドサービスを構成する製・商品の購入費用、及びシステムとして構築しサービス提供する上で必要な労務費や経費などの製造費用などで構成されております。当連結会計年度における売上原価は9,294百万円、売上原価率は59.8%となりました。

北米市場、特にGuest-Tekでは競合先との厳しい条件競争があったものの人件費削減等により売上原価率が減少しました。しかしながら、委託設置資産の減価償却期間変更に伴う費用の増加により、売上原価は増加しました。

③売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は6,239百万円、売上総利益率は前連結会計年度に比べて0.8%減少し、41.0%から40.2%となりました。

④販売費及び一般管理費

前連結会計年度に比べて1,617百万円増加し、8,388百万円となりました。これは売上高の増加に伴う人材の補強、グループ間でのコミュニケーション費用の増加等、将来に向けての投資を積極的に行ったことによるものであります。

また、のれん償却費1,999百万円を計上しました。

⑤営業損失

当連結会計年度における営業損失は2,148百万円、対売上高営業利益率は△13.8%となりました。

⑥営業外収益(費用)

当連結会計年度における営業外収益は234百万円となりました。これは主に、円安による為替差益によるものであります。

当連結会計年度における営業外費用は309百万円となりました。これは主に、借入金増加に伴う支払利息によるものであります。

⑦経常損失

当連結会計年度における経常損失は2,223百万円となりました。

⑧特別利益(損失)

当連結会計年度における特別利益は23百万円となりました。これは主に、連結子会社により持分変動利益が発生したものであります。

当連結会計年度における特別損失は1,930百万円となりました。これは主に、連結子会社株式の評価減に伴い、

のれん償却をしたものであります。

⑨税金等調整前当期純損失

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は4,130百万円、対売上高税金等調整前当期純利益率は△26.6%となりました。

⑩法人税等

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、824百万円となりました。

⑪少数株主損益

当連結会計年度における少数株主利益は△421百万円となりました。当社グループ連結子会社の持分比率はそれぞれ、Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.の57.5%、Logiclink, Inc.75.0%、MagiNet Private Ltd.の65.0%、Shanghai University Yoshiba Information Technology.,Ltd.の93.3%、及び株式会社MPT BBの81.0%であります。記5社の最終損益のうち外部株主持分は、当社連結損益計算書上、少数株主損益として認識されております。

⑫当期純損失

当連結会計年度における当期純損失は4,533百万円、対売上高当期純利益率は△29.2%となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度における負債純資産合計は20,310百万円となりました。

①流動資産

当連結会計年度における流動資産は7,244百万円となりました。これは主に、現金及び預金2,330百万円、売掛金2,376百万円、たな卸資産1,557百万円によるものであります。

②固定資産

当連結会計年度における固定資産は12,973百万円となりました。これは主に、委託設置事業にて使用する資産を中心とした工具、器具及び備品5,130百万円、のれん6,329百万円によるものであります。

③繰延資産

連結会計年度における繰延資産は92百万円であり、これは全額連結子会社の開発費によるものであります。

④流動負債

当連結会計年度における流動負債は7,062百万円となりました。これは主に、買掛金856百万円、短期借入金3,337百万円、未払金826百万円によるものであります。

⑤固定負債

当連結会計年度における固定負債は2,900百万円となりました。これは主に、長期借入金2,440百万円によるものであります。

⑥純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、10,346百万円となりました。自己資本比率は、33.9%、1株当たり純資産額は127,441円33銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、主に営業活動および長期借入による収入により事業資金を調達いたしました。連結キャッシュ・フローに関する状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、今後も当社グループの成長性を維持するために、事業領域の拡大及び事業内容の拡充をしていく予定であることから、資金需要は高いと考えております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「企業価値（株主価値）の向上」を最大の目標に、世界のホスピタリティ市場におけるブロードバンド総合サービスプロバイダーとしてONLY ONEとなることを目標としております。

前期までは、海外投資・進出を積極的に進め、「シェア（面）の獲得」に注力した結果、特に北米・アジア地域において、短期間で飛躍的にシェア（面）を獲得することができました。一方で、特に、北米市場と国内市場において、利益を創出できる体質への建て直しを、早期に表面化しなければならない状況にあります。

今後、当社グループは、前期までの「シェア（面）の獲得」から、「シェア（面）の活用」に戦略を発展させ、ビジネス及び財務面ともに、早急に解決すべき課題への取り組みを図ってまいります。特に、「ビジネスモデルの再構築」、「グループ内事業ポートフォリオの再構築」について、早期に取り組む必要があると認識しております。そのため、当社の経営体制を変更し、組織的にイノベーション活動を行い、この課題をクリアし、利益確保できる新たなビジネスの創造、及び株主価値の最大化を目指してまいります。

(単位：百万円)

	第8期実績 (平成18年7月期)		第9期実績 (平成19年7月期)		第10期予算 (平成20年7月期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	13,408	100.0%	15,534	100.0%	6,300	100.0%
経常損失	1,340	△10.0%	2,223	△14.3%	550	△8.7%
当期純損失	1,513	△11.3%	4,533	△29.2%	650	△10.3%
1株当たり当期純損失	29,198円93銭	—	83,889円88銭	—	12,020円79銭	—
E B I T D A	1,812	13.5%	1,923	12.4%	50	0.8%
1株当たりEBITDA	34,965円50銭	—	35,584円53銭	—	924円68銭	—

※第10期の1株当たり当期純損失及び1株当たりEBITDAは、当連結会計年度末時点の発行済株式数である54,073株を基準に算出しております。

①計画の基本方針

当社グループは、「企業価値（株主価値）の向上」を最大の目標に、世界のホスピタリティ市場に対し、VODサービス、HSIAサービス、ビジネスセンターサービス等の提供を中心とした、ブロードバンド総合サービスプロバイダーを目指してまいります。更に、新たなサービスの拡充やシェア拡大のために事業投資をしていくとともに、販売・開発・保守などの各分野において、各パートナーと連携し情報収集力を強化することで、世界のリーディングカンパニーを目指し、国内外において積極的に展開していきたいと考えております。

これにより、今後も高い利益率(EBITDA/売上高)及び1株当たりのEBITDAの最大化を目指し、高い成長を遂げていく見込みです。更に、当社グループとグローバルに直接シナジー効果が見込める事業へ資本を集中投下し、大きなリターンを得る「レバレッジド経営(※11)」を基本方針に事業を拡大していく予定です。

そして、将来的にはこのホスピタリティ市場向けのブロードバンド総合サービスをマンション・教育機関・病院等の種々の業種・業界に横展開していき、世界中のブロードバンドサービスプロバイダーとWin-Winビジネスモデル(※12)の構築を図っていきたいと考えております。

また、当社グループのブランド戦略としては、世界におけるブロードバンドサービスの内容、提供地域、提供分野ごとに当社グループ各社のブランドを確立していくものとします。これにより、当社グループは世界的なブロードバンド総合サービスプロバイダーとしての確固たる地位を確保していきたいと考えております。

(※11) レバレッジド経営 … レバレッジとは日本語で「テコ」を指す。小さな投資で大きなリターンを得ること。

(※12) Win-Winビジネスモデル … 売り手つまりサービスを提供する側と、買い手つまりサービスを楽しむ側の両方にメリットがあり、満足度が高いビジネスモデルのこと。

②セグメント別の施策

当社グループがブロードバンドサービスの提供を行っている世界のホテル市場においては、2004年時点ブロードバンドが使用可能なホテルは、世界で約15,300ホテルであり、その浸透率は約3.4%であります(表I参照)。これは世界の4つ星、5つ星のホテルの3分の1に相当します。また、2009年におけるブロードバンドが使用可能なホテルは、世界で約53,900ホテルとなり、その浸透率は11.4%となると見込まれております。

<表I. 世界のブロードバンド利用可能ホテル数及び浸透率>

項目	2004年		2009年	
	数値	構成比率	数値	構成比率
北米				
ホテル数	9,500	62.1%	26,000	48.2%
浸透率	15.7%	—	42.9%	—
ヨーロッパ				
ホテル数	3,800	24.9%	16,000	29.7%
浸透率	2.0%	—	8.3%	—
アジア・オセアニア				
ホテル数	1,200	7.8%	7,500	13.9%
浸透率	1.4%	—	7.5%	—
その他				
ホテル数	800	5.2%	4,400	8.2%
浸透率	0.7%	—	3.6%	—
合計				
ホテル数	15,300	100.0%	53,900	100.0%
浸透率	3.4%	—	11.4%	—

(出典：In-Stat, 08/05より)

今後も、従来同様、当社グループのブロードバンド総合サービスの提供ホテル数・部屋数の拡大と、サービスメニューの拡充に注力してまいります。

また、現在当社グループがブロードバンドサービスを提供している世界約70カ国、約4,400ホテル、約694,000部屋のメジャーホテルを中心としたサービスインフラを有効活用していくこととします。具体的には、ポータルサービス、宿泊予約サービス、eコマース（電子商取引）サービス、広告サービスなど、ホテルの宿泊客をターゲットとした新たなサービスを構築し、積極的に展開してまいります。

現状のブロードバンドサービスの中心は「トリプルプレイサービス（高速インターネット・映像配信・IP電話）」であります。今後は、これに携帯電話を加えた「クワドロプレイサービス」となり、更には、他のサービスも加わり「マルチプレイサービス」が展開されると考えられております。今後、当社グループにおいても、世界のホスピタリティ市場に特化した「マルチプレイサービス」の提供が可能なブロードバンド総合サービスプロバイダーとしてポジションを確立し、安定的な収益が確保できるビジネスを展開していきたいと考えております。

なお、当社グループが展開している収入モデルは、「継続収入モデル」と、「一時収入モデル」であります。今後においては、安定的な収益が確保できるビジネスの構築に注力していくことから、「継続収入モデル」の比率が上昇していくと考えております。

セグメント別の施策は、次のとおりであります。

(HSIA事業)

ビジネスマンが出張する時のホテルの選別項目として、約40%の人がHSIAサービスを使用できる環境が整備されていることを挙げております。これは、出張時にビジネスマンがホテル内で資料作成等をする機会が多く、HSIAサービスの利用料を出張経費で負担できることがひとつの要因です。このため、世界的にホテル業界においては、HSIAサービスを提供できるインフラ整備への意識が、メジャーホテルに限らず、中級クラスのホテルにも広く浸透してきております。尚、日本ではHSIAサービスは無料のイメージが強くあるものの、海外においては、通常有料サービスであることから、海外のホテルの方がITインフラの整備における意識及びニーズが高く、且つ、設備投資意欲が旺盛であります。

このような環境の中、当社グループにおいては、北米地域に対しては「売切り」モデル、アジア・その他地域に対しては「委託設置」モデルを中心に、早期にシェアの拡大を図ってまいります。

(VOD事業)

昨今のホテルにおいては、単純に映画などをオン・デマンド配信するだけのアナログVODから、映画配信に加え、館内レストランの案内や予約、また近隣情報などが配信できるデジタルVODへの移行が進んでおり、テレビは、コミュニケーションツールのひとつとして、宿泊者の満足度を向上させ、宿泊及び館内施設の稼働率の向上につながると認識し始めてきております。また、ホテルにおいては、現状ブラウン管のテレビが多い中、テレビを家電のイメージからインテリア家具として捉える動きが出てきており、LCDやプラズマディスプレイへの切り替えを検討し始めてきております。

このような環境の中、当社グループにおいては、現在はアジア・その他地域に対して「委託設置」モデルを中心に行っておりますが、早期に北米地域に対しても展開をし、シェアの拡大を図ってまいります。また、LCDの販売を本格的に行うことから、当社グループがサービス提供しているホテルに対してはもちろん、サービス未提供先に対しても積極的に導入を提案してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に継続的な収入を確保するため委託設置用資産を中心に、また研究開発のための投資を行っております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含まれておりません。）の内訳は次の通りであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成18年8月 1日 至 平成19年7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
HSIA事業	1,773,019	16.3
VOD事業	720,353	41.7
計	2,493,373	22.6
消去又は全社	—	—
合計	2,493,373	22.6

当社グループでは、継続的な収入を確保するため、委託設置用資産を中心に投資を行っております。

HSIA事業では、上記以外にソフトウェア開発等に注力いたしました。

VOD事業では、当連結会計年度より独自のブランドのLCDを委託設置用資産としてホテルに提供しました。

また所要資金は、主に自己資金または金融機関等からの借入によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社(東京都新宿区)	HSIA事業	情報機器及びソフトウェア	4,368	8,313	2,522	—	15,204	16
	VOD事業	情報機器及びソフトウェア	3,696	2,423	1,399	—	7,519	8
	全社 (管理業務)	本社内部造作及び情報機器、ソフトウェア	2,211	15,004	—	—	17,215	11

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
管理及びシステム開発用情報機器	一式	3～5年間	688	—

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 在外子会社

(平成19年7月31日現在)

会社名	住所	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	工 具、 器 具 及 び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.	カナダ,ア ルバータ州	H S I A事業	外部造作及 び情報機 器、ソフト ウェア	34,806	517,694	126,927	—	679,428	355 (—)
Logiclink, Inc.	アメリカ合 衆国,カリ フォルニア 州	H S I A事業	情報機器	6,853	92,969	—	2,551	102,374	17 (1)
Shanghai University Yoshiba information Technology Co., Ltd.	中華人民共 和国,上海 市	VOD事業	情報機器	—	7,878	—	—	7,878	14 (—)
MagiNet Private Ltd.	シンガポー ル 共 和 国 サイエンス パーク・ド ライブ	H S I A事業 及び VOD事業	情報機器及 びソフトウ ェア	—	4,485,651	323,091	46,205	4,854,948	737 (62)
株 式 会 社 MPT BB	東京都港区	VOD事業	情報機器及 びソフトウ ェア	727	870	5,900	—	7,498	6 (1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数は就業人員であります。従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。

3 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務機器及び管理用情報機器	一式	3～5年間	154,102	260,101

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、国内外で主にホテルを中心に「委託設置」モデルでの設備投資を行い、収益を得ております。そのため期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、20,000千円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業の種類別セグメントの名称	平成19年7月末計画金額（千円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
HSIA事業	20,000	Business Centerの設置コスト等	自己資金
VOD事業	—	—	—
小計	—	—	—
消去または全社	—	—	—
合計	20,000	—	—

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
2 契約先への導入コストであり、継続的な収入が期待される投資であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,600
計	105,600

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年10月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録許可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,086	54,089	東京証券取引所 マザーズ	—
計	54,086	54,089	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は次のとおりであります。

① 平成14年7月9日開催臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年9月30日)
新株予約権の数	33個	32個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	99株	96株
新株予約権の行使時の払込金額	33,334円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から 平成20年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 33,334円 資本組入額 16,667円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社グループが株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

- 2 当社グループが株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 本新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 本新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)が当社グループと競合する業務を営む会社の常勤又は非常勤の役員又は従業員に就任していないことを要する。ただし、当社グループ取締役会による事前の承諾を得た場合は除く。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、下記(6)により締結される契約に従い相続人が新株予約権者の死亡の日より2年以内(ただし、権利行使期間の末日を超えない。)に限り権利を行使することができる。

(3) 新株予約権者は、以下の区分に従って権利の一部又は全部を行使することができる。

- ① 平成15年4月1日から平成16年3月31日まで
対象者が付与された本新株予約権の数の3分の1(小数点第1位以下は切り捨て)まで
- ② 平成16年4月1日から平成17年3月31日まで
対象者が付与された本新株予約権の数の3分の2(小数点第1位以下は切り上げ)まで
- ③ 平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
対象者が付与された本新株予約権の数の3分の2(小数点第1位以下は切り上げ)まで
- ④ 平成18年4月1日から平成20年3月31日まで
残りの本新株予約権全て

(4) 本新株予約権の質入その他の処分は認めない。

(5) 当社グループの従業員として本新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社グループの従業員の地位にあることを要する。

(6) その他の条件については、平成14年6月13日開催の取締役会決議及び平成14年7月9日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社グループと新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4 新株予約権の消却の事由及び条件は以下のとおりであります。

(1) 当社グループが消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社グループが完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

(2) 新株予約権者が上記3の権利行使の条件を満たさず、本新株予約権の全部又は一部を行使できなくなった場合には、取締役会の決議をもって、その新株予約権を無償で消却することができる。なお、この場合の消却は権利行使期間終了後に一括して行うことができる。

5 本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

6 新株予約権者の請求があるときには、遅滞なく新株予約権証券を発行する。

7 その他、本要項に定められた事項につき変更の必要が生じたとき、または本要項に記載のない事項が発生したときは、新株予約権者および当社グループは合意のうえ、本要項を変更できるものとし、かかる変更は本要項と一体をなすものとする。

② 平成15年3月28日開催臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年9月30日)
新株予約権の数	6個	6個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	18株	18株
新株予約権の行使時の払込金額	33,334円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から 平成20年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 33,334円 資本組入額 16,667円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 当社グループが株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

- 2 当社グループが株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 本新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
- (1) 本新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)が当社グループと競合する業務を営む会社の常勤又は非常勤の役員又は従業員に就任していないことを要する。ただし、当社グループ取締役会による事前の承諾を得た場合は除く。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、下記(6)により締結される契約に従い相続人が新株予約権者の死亡の日より2年以内(ただし、権利行使期間の末日を超えない。)に限り権利を行使することができる。
 - (3) 新株予約権者は、以下の区分に従って権利の一部又は全部を行使することができる。
 - ① 平成15年4月1日から平成16年3月31日まで
対象者が付与された本新株予約権の数の3分の1(小数点第1位以下は切り捨て)まで
 - ② 平成16年4月1日から平成17年3月31日まで
対象者が付与された本新株予約権の数の3分の2(小数点第1位以下は切り上げ)まで

- ③ 平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
対象者が付与された本新株予約権の数の3分の2(小数点第1位以下は切り上げ)まで
 - ④ 平成18年4月1日から平成20年3月31日まで
残りの本新株予約権全て
- (4) 本新株予約権の質入その他の処分は認めない。
 - (5) 当社グループの従業員として新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社グループの従業員の地位にあることを要する。
 - (6) その他の条件については、平成16年9月8日開催の取締役会決議及び平成16年10月21日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社グループと新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
- 4 本新株予約権の消却の事由及び条件は以下のとおりであります。
- (1) 当社グループが消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社グループが完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
 - (2) 新株予約権者が上記3の権利行使の条件を満たさず、本新株予約権の全部又は一部を行使できなくなった場合には、取締役会の決議をもって、その新株予約権を無償で消却することができる。なお、この場合の消却は権利行使期間終了後に一括して行うことができる。
- 5 本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
 - 6 新株予約権者の請求があるときには、遅滞なく新株予約権証券を発行する。
 - 7 その他、本要項に定められた事項につき変更の必要が生じたとき、または本要項に記載のない事項が発生したときは、新株予約権者および当社グループは合意のうえ、本要項を変更できるものとし、かかる変更は本要項と一体をなすものとする。

③ 平成15年10月29日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年9月30日)
新株予約権の数	5個	5個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	15株	15株
新株予約権の行使時の払込金額	100,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成21年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 当社グループが株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

- 2 当社グループが株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 本新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
- (1) 本新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)が当社グループと競合する業務を営む会社の常勤又は非常勤の役員又は従業員に就任していないことを要する。ただし、当社グループ取締役会による事前の承諾を得た場合は除く。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、下記(6)により締結される契約に従い相続人が新株予約権者の死亡の日より2年以内(ただし、権利行使期間の末日を超えない。)に限り権利を行使することができる。
 - (3) 新株予約権者は、以下の区分に従って権利の一部又は全部を行使することができる。
 - ① 平成16年4月1日から平成17年3月31日まで
対象者が付与された本新株予約権の数の3分の1(小数点第1位以下は切り捨て)まで
 - ② 平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
対象者が付与された本新株予約権の数の3分の2(小数点第1位以下は切り上げ)まで

- ③ 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
対象者が付与された本新株予約権の数の3分の2(小数点第1位以下は切り上げ)まで
- ④ 平成19年4月1日から平成21年3月31日まで
残りの本新株予約権全て
- (4) 本新株予約権の質入その他の処分は認めない。
- (5) 当社グループの従業員として新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社グループの従業員の地位にあることを要する。
- (6) その他の条件については、平成15年10月9日開催の取締役会決議及び平成15年10月29日開催の定時株主総会決議に基づき、当社グループと新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
- 4 本新株予約権の消却の事由及び条件は以下のとおりであります。
 - (1) 当社グループが消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社グループが完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
 - (2) 新株予約権者が上記3の権利行使の条件を満たさず、本新株予約権の全部又は一部を行使できなくなった場合には、取締役会の決議をもって、その新株予約権を無償で消却することができる。なお、この場合の消却は権利行使期間終了後に一括して行うことができる。
- 5 本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
- 6 新株予約権者の請求があるときには、遅滞なく新株予約権証券を発行する。
- 7 その他、本要項に定められた事項につき変更の必要が生じたとき、または本要項に記載のない事項が発生したときは、新株予約権者および当社グループは合意のうえ、本要項を変更できるものとし、かかる変更は本要項と一体をなすものとする。

④ 平成16年10月21日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年9月30日)
新株予約権の数	56個	56個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	56株	56株
新株予約権の行使時の払込金額	916,965円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成22年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 916,965円 資本組入額 458,483円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 当社グループが株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

- 2 当社グループが株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 本新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
- (1) 本新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)が当社グループと競合する業務を営む会社の常勤又は非常勤の役員又は従業員に就任していないことを要する。ただし、当社グループ取締役会による事前の承諾を得た場合は除く。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、下記(6)により締結される契約に従い相続人が新株予約権者の死亡の日より2年以内(ただし、権利行使期間の末日を超えない。)に限り権利を行使することができる。
 - (3) 新株予約権者は、以下の区分に従って権利の一部又は全部を行使することができる。
 - ① 平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
対象者が付与された本新株予約権の数の3分の1(小数点第1位以下は切り捨て)まで
 - ② 平成18年4月1日から平成20年3月31日まで
対象者が付与された本新株予約権の数の3分の2(小数点第1位以下は切り上げ)まで

- ③ 平成20年4月1日から平成22年3月31日まで
残りの本新株予約権全て
 - (4) 本新株予約権の質入その他の処分は認めない。
 - (5) 当社グループの従業員として新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社グループの従業員の地位にあることを要する。
 - (6) その他の条件については、平成16年9月8日開催の取締役会決議及び平成16年10月21日開催の定時株主総会決議に基づき、当社グループと新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
- 4 本新株予約権の消却の事由及び条件は以下のとおりであります。
- (1) 当社グループが消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社グループが完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
 - (2) 新株予約権者が上記3の権利行使の条件を満たさず、本新株予約権の全部又は一部を行使できなくなった場合には、取締役会の決議をもって、その新株予約権を無償で消却することができる。なお、この場合の消却は権利行使期間終了後に一括して行うことができる。
- 5 本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
- 6 新株予約権者の請求があるときには、遅滞なく新株予約権証券を発行する。
- 7 その他、本要項に定められた事項につき変更の必要が生じたとき、または本要項に記載のない事項が発生したときは、新株予約権者および当社グループは合意のうえ、本要項を変更できるものとし、かかる変更は本要項と一体をなすものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

当該事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月8日 (注) 1	800	9,600	227,800	572,890	350,024	685,364
平成16年3月19日 (注) 2	800	10,400	40,000	612,890	40,800	726,164
平成15年8月1日～ 平成16年5月31日 (注) 3	47	10,447	2,350	615,240	2,350	728,514
平成16年7月20日 (注) 4	20,894	31,341	—	615,240	—	728,514
平成16年6月1日～ 平成16年7月31日 (注) 5	162	31,503	3,600	618,840	3,600	732,114
平成17年1月6日～ 平成17年1月25日 (注) 6	3,597	35,100	1,000,000	1,618,840	1,000,000	1,732,114
平成16年8月1日～ 平成17年7月31日 (注) 7	351	35,451	7,150	1,625,990	7,150	1,739,264
平成17年5月10日～ 平成17年7月31日 (注) 8	7,266	42,717	1,900,000	3,525,990	1,900,000	3,639,264
平成17年8月1日～ 平成18年7月31日 (注) 9	246	42,963	4,400	3,530,390	4,400	3,643,664
平成17年8月2日～ 平成18年8月31日 (注) 10	492	43,455	100,000	3,630,390	100,000	3,743,664
平成17年10月5日～ 平成17年10月7日 (注) 11	10,535	53,990	2,000,000	5,630,390	2,000,000	5,743,664
平成18年8月1日～ 平成19年7月31日 (注) 12	96	54,086	1,600	5,631,990	1,600	5,745,264

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 780,000円

引受価額 722,280円

発行価額 569,500円

資本組入額 284,750円

2 第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

3 株式分割前の第1回、第2回、第3回ストックオプションの行使(商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく)

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

4 株式分割

(1株を3株に分割)

5 株式分割後の第1回、第2回、第3回ストックオプションの行使(商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく)

発行価格 33,334円

資本組入額 16,667円

株式分割後の第4回ストックオプションの行使(商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく)

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

6 転換社債型新株予約権付社債の権利行使

発行価格 556,000円

資本組入額 278,009円

7 株式分割後の第1回、第2回、第3回ストックオプションの行使(商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく)

発行価格 33,334円

資本組入額 16,667円

株式分割後の第4回ストックオプションの行使(商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく)

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

- 8 転換社債型新株予約権付社債の権利行使
発行価格 523,127円
資本組入額 261,563円
- 9 株式分割後の第1回、第2回、第3回ストックオプションの行使(商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく)
発行価格 33,334円
資本組入額 16,667円
株式分割後の第4回ストックオプションの行使(商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく)
発行価格 100,000円
資本組入額 50,000円
- 10 転換社債型新株予約権付社債の権利行使
発行価格 407,190円
資本組入額 203,595円
- 11 転換社債型新株予約権付社債の権利行使
発行価格 379,722円
資本組入額 189,861円
- 12 株式分割後の第1回、第2回ストックオプションの行使(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく)
発行価格 33,334円
資本組入額 16,667円

なお、提出日の前月末現在(平成19年9月30日)において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく第1回ストックオプションの行使により、発行済株式数3株、資本金50千円、資本準備金50千円増加いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年7月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	14	51	27	9	3,511	3,617	—
所有株式数 (株)	—	642	703	26,503	1,476	163	24,599	54,086	0.87
所有株式数 の割合(%)	—	1.18	1.30	49.00	2.73	0.30	45.49	100.00	—

(注) 自己株式13.87株は、「個人その他」に13株、「端株の状況」に0.87株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年7月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソフトバンククリエイティブ株式会社	港区赤坂4丁目13-13	9,150	16.91
ソフトバンク株式会社	港区東新橋1丁目9-1	8,595	15.89
有限会社エムツーエム	杉並区宮前4丁目6-6	5,250	9.70
吉本 万寿夫	新宿区市谷本村町1番1号	3,366	6.22
日本SGI株式会社	渋谷区恵比寿4丁目20-3	2,323	4.29
吉川 一儀	京都市西京区	386	0.71
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2-10	342	0.63
野村證券株式会社	中央区日本橋1丁目9-1	308	0.56
小出 泰啓	仙台市青葉区	280	0.51
株式会社日本生物材料センター	文京区本郷6-21-4	268	0.49
計	—	30,268	55.91

(注) 当連結会計年度末現在における信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年7月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,073	—	権利内容に何ら限定のない当社グループにおける標準となる株式
端株	普通株式 0.87	—	同上
発行済株式総数	54,086.87	—	—
総株主の議決権	—	—	—

② 【自己株式等】

(平成19年7月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エム・ピー・テクノロジーズ	新宿区市谷本村町1番1号	13	—	13	0.03
計	—	13	—	13	0.03

(注) 端株については切捨てて表示しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社グループは、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与する方法によるものであります。

① 平成14年7月9日開催臨時株主総会決議

決議年月日	平成14年7月9日
付与対象者の区分及び人数	① 従業員 5名 (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 2
株式の数	(注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 割当対象者のうち退職により18名減少し、新株発行予定数は140株失効しております。

2 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

3 新株予約権の行使により、付与対象者の区分及び人数は、平成19年9月30日現在で従業員5名となっております。

② 平成15年3月28日開催臨時株主総会決議

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 2
株式の数	(注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 割当対象者のうち退職により5名減少し、新株発行予定数は12株失効しております。

2 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

③ 平成15年10月29日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成15年10月29日
付与対象者の区分及び人数	① 従業員 2名 ② その他 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 2
株式の数	(注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 割当対象者のうち退職により7名減少し、新株発行予定数は27株失効しております。

2 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

④ 平成16年10月21日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成16年10月21日
付与対象者の区分及び人数	①取締役 1名 ②従業員 8名 ③その他 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 2
株式の数	(注) 1、3
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 割当対象者のうち退職により12名減少し、新株発行予定数は30株失効しております。

2 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

3 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役に対し22株、従業員その他に対し34株、合計で56株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	13	—	13	—

(注) 端株については切捨てて表示しております。

3 【配当政策】

株主への利益配分については、当該期の業績、今後の経営環境、設備投資計画などを総合的に勘案し、内部留保とのバランスを考慮のうえ決定することを基本方針としております。平成19年7月期においては、当期純損失計上となったことから、無配としております。

当社は、会社法第454条5項に基づき、中間配当制度を採用しております。配当に関する決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月
最高(円)	—	7,000,000 ※1,830,000	1,280,000	762,000	177,000
最低(円)	—	1,490,000 ※990,000	511,000	119,000	30,800

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

2 当社グループ株式は、平成16年3月8日から東京証券取引所マザーズに上場されております。それ以前の株価については該当はありません。

3 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	134,000	113,000	72,100	55,700	63,200	67,600
最低(円)	117,000	77,500	50,600	30,800	56,200	59,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		吉 本 万寿夫	昭和29年2月24日生	昭和49年4月 日本ユニバック株式会社入社 (現日本ユニシス株式会社) 昭和57年7月 デジタル・リサーチジャパン株式 会社入社(現ノバル株式会社) 昭和61年3月 株式会社エム・ピー・テクノロジ ー設立 同社代表取締役社長就任 平成12年3月 スコア・ドットコム株式会社(現 当社)設立 当社代表取締役社長就任 平成18年10月 当社代表取締役会長就任(現任)	注3	3,366
取締役 社長		佐 藤 直 浩	昭和33年7月8日生	昭和56年4月 日本テキサス・インスツルメンツ株式 会社入社 昭和63年11月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成18年8月 当社顧問就任 平成18年10月 当社取締役社長就任(現任)	注3	3
取締役	管理本部 本部長	松 沢 淳	昭和40年6月9日生	平成元年4月 株式会社住友銀行入行 (現株式会社三井住友銀行) 平成16年8月 当社管理本部長就任 平成17年4月 当社ソリューション本部長就任 平成17年10月 当社取締役就任(現任) 平成18年10月 当社管理本部本部長就任(現任)	注3	—
取締役		田 中 芳 夫	昭和24年7月17日生	昭和48年4月 住友重機械工業株式会社入社 昭和55年6月 日本アイ・ビー・エム株式会社入 社 平成10年11月 IBM Corporation 出向Director, US Operation, Asia Pacific Technical Operations 平成13年3月 日本アイ・ビー・エム株式会社 開発製造・企業事業推進 理事 平成17年1月 マイクロソフト株式会社入社 CTO就任 平成19年1月 同社 採鉱技術顧問(現任) 青山学院大学大学院ビジネス法務 専攻 客員教授(現任) 平成19年7月 独立行政法人産業技術総合研究所 参与(現任) 平成19年10月 当社取締役就任(現任)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		石原直	昭和18年8月18日生	昭和42年11月 平成11年12月 平成13年6月 平成14年3月 平成15年6月 平成16年3月 平成19年3月 平成19年10月	大成観光株式会社 (現株式会社ホテルオークラ)入社 同社 取締役総支配人 同社 常務取締役総支配人 株式会社ホテルオークラ新潟 代表取締役社長 株式会社芝パークホテル 顧問 同社 代表取締役社長 同社 取締役会長(現任) 当社取締役就任(現任)	注3	—
常勤監査役		近藤武雄	昭和19年2月27日生	昭和37年3月 平成8年8月 平成12年6月 平成14年11月 平成16年10月 平成17年10月	大蔵省入省 旭信用金庫入庫 同金庫常勤理事・総務部長就任 同金庫と銚子信用金庫の合併により 銚子信用金庫に名称変更 常勤理事・総務部長就任 銚子信用金庫 常勤理事・監査部長 就任 当社監査役就任(現任)	注4	—
監査役		安部泰弘	昭和8年10月24日生	昭和33年4月 昭和58年12月 平成8年7月 平成15年10月	江商株式会社(現兼松株式会社)入社 株式会社兼松コンピューターシステム (現兼松コミュニケーションズ株式会社)代表 取締役社長就任 エフ・アイ・ティー・パシフィック株式 会社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	注4	9
監査役		奥山貞夫	昭和8年10月22日生	昭和31年4月 昭和61年7月 昭和63年4月 平成5年4月 平成6年6月 平成12年5月 平成15年10月	明治生命保険相互会社入社 同社取締役システム部長就任 同社常務取締役就任 明生システムサービス株式会社取締 役社長就任 アコム株式会社監査役就任 エフ・アイ・ティー・パシフィック 株式会社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	注4	9
計							3,387

- (注) 1 取締役田中芳夫および石原直は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役近藤武雄、監査役安部泰弘および奥山貞夫は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。
- 3 平成19年10月25日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までであります。
- 4 平成19年10月25日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、適時情報開示を積極的に行うことで経営の透明性と公正性を高め、遵法経営を念頭に置きながら永続的利益の追求による企業価値の最大化を図ってまいります。また、社会的環境の変化に迅速に対応し得る経営組織を構築し維持すること、及び当社グループのステークホルダーとの調和をとりながら、株主重視を意識した経営の舵取りをしてゆくことで、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を構築することが重要であると認識しております。

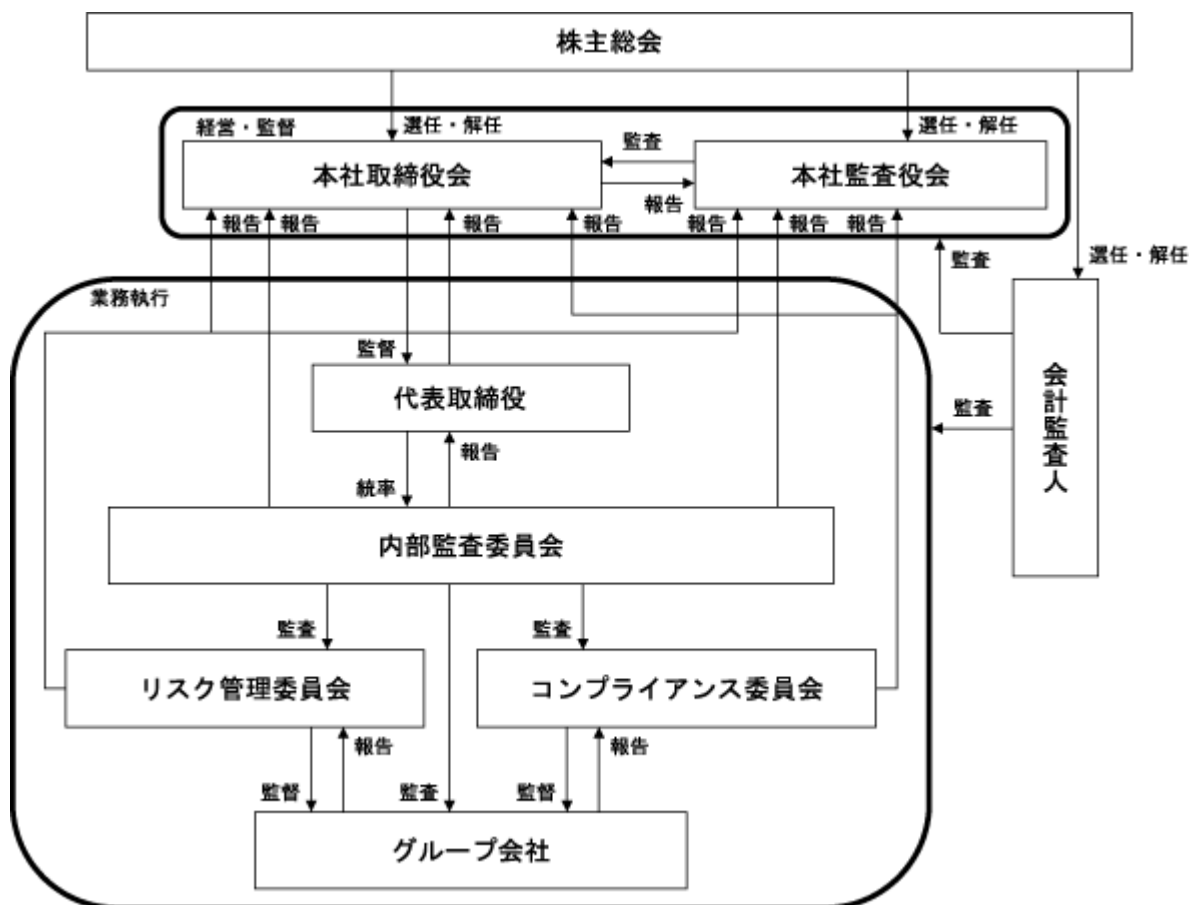
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況等

①会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、5名の取締役（内、社外取締役2名）で構成されており、少数の取締役による迅速かつ効率的な経営の意思決定を行うことができる体制であり、取締役会規程に規定される経営に関する重要事項の決議及び経営方針に従った業務の進捗確認等を行っております。

当社は、監査役3名（内、社外監査役3名）からなる監査役制度を採用しております。監査役は、定期的な監査役会の開催の他、取締役会を含む社内の重要な会議への出席、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の職務執行を監査しており、不正な行為または法令若しくは定款に違反する事項の発生防止に取り組んでおります。

②当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、代表取締役直轄の内部監査委員会が設置されており、全部門を対象に業務執行及び関係法規、社内規則・規程類等の遵守状況について監査を実施しております。

なお、当社は平成18年5月17日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則で求められている内部統制システム構築の基本方針を決定いたしました。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社グループは、代表取締役管轄の内部監査委員会が、「内部監査規程」に基づき、各グループの相互牽制により、業務の効率性改善や不正取引の発生防止等を目的に、毎月内部監査を実施しており、5年間の運用実績があります。

当社グループは、現状3名からなる監査役制度を採用しております。監査役は、定期的な監査役会の開催の他、取締役会を含む社内の重要な会議への出席、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の職務執行を監査しており、不正な行為または法令若しくは定款に違反する事項の発生防止に取り組んでおります。

⑤会計監査の状況

当社は監査法人和宏事務所との間で監査契約を締結し、会社法及び旧証券取引法に基づく会計監査を受けております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行役員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、当社は平成19年7月31日付けのみならず監査法人との監査契約を解約したため、会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、平成19年7月31日開催の監査役会の決議により、監査法人和宏事務所を一時会計監査人の職務を行うべき者（仮会計監査人）に選任し、現在に至っております。第3四半期までの会計監査業務は前任監査人であるみすず監査法人が実施しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（カッコ内は連続して監査関連業務を行った年数）

監査法人和宏事務所：指定社員 業務執行社員 荒木正博（1年）

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

監査法人和宏事務所：公認会計士 4名

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役であった和泉法夫氏が、代表取締役社長を務める日本SGI株式会社は、平成19年10月25日現在、当社の議決権の4.29%を保有する資本関係にあります。なお、平成19年10月25日で社外取締役を退任しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、各取締役を責任者とするコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置しており、取締役及び使用人が、コンプライアンスの意識及び損失の危険に対する意識を高めるための施策を講ずることとしております。そして、各委員会が法令・定款の違反及び損失の危険を把握した場合には、その内容、程度及び当社グループに与える影響等について、取締役会及び監査役会に報告する体制を構築しております。さらに、取締役会が代表取締役に関する法令・定款の違反及び損失の危険を把握した場合には、内部監査委員会の代行責任者を任命し、その代行責任者が内部監査を統率することで、代表取締役の法令違反等に対応する体制を構築しております。

また、法律上の判断が必要な際には、顧問弁護士に随時確認するなどして、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。特に、当社グループが海外連結子会社を管理していく上では、海外事情に詳しい顧問弁護士と随時連絡をとり、コーポレート・ガバナンスの体制強化を図っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	61,335千円
（うち社外取締役	- 円）
監査役の年間報酬総額	8,700千円
（うち社外監査役	8,700千円）

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるみすず監査法人及び監査法人和宏事務所に対する報酬
・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 24,627千円
上記以外に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①取締役、監査役、会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役、会計監査人(取締役、監査役、会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役、社外監査役、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

これは、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

②自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することができることを目的とするものであります。

③中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年1月31日の最終日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うこ

とを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年8月1日から平成19年7月31日まで)は、改正後の連結財務諸表に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年8月1日から平成19年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)及び前事業年度(平成17年8月1日から平成18年7月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人及び太陽ASG監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年8月1日から平成19年7月31日まで)及び当事業年度(平成18年8月1日から平成19年7月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人和宏事務所の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年7月31日)		当連結会計年度 (平成19年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	1,729,045		2,330,411	
2. 売掛金		1,906,555		2,376,372	
3. たな卸資産		1,144,517		1,557,866	
4. 繰延税金資産		259,416		2,114	
5. その他		760,392		1,160,436	
貸倒引当金		△147,307		△182,808	
流動資産合計		5,652,620	28.9	7,244,393	35.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		99,816		111,760	
減価償却累計額		△37,112	62,704	△59,095	52,664
(2) 車両運搬具		61,849		76,845	
減価償却累計額		△20,449	41,399	△28,088	48,757
(3) 工具、器具及び備品		9,106,537		11,325,196	
減価償却累計額		△4,891,375	4,215,161	△6,194,389	5,130,807
有形固定資産合計		4,319,265	22.1	5,232,228	25.8
2. 無形固定資産					
(1) のれん		8,575,668		6,329,295	
(2) 特許権		—		430,927	
(3) 商標権		—		209,640	
(4) ソフトウェア		136,970		459,841	
(5) その他		28,683		85,670	
無形固定資産合計		8,741,323	44.8	7,515,374	37.0
3. 投資その他の資産					
(1) 長期貸付金		413,328		—	
(2) 繰延税金資産		159,756		64,067	
(3) その他		170,435		162,280	
投資その他の資産合計		743,520	3.8	226,348	1.1
固定資産合計		13,804,109	70.7	12,973,951	63.9
III 繰延資産					
1. 開発費		80,408		92,463	
繰延資産合計		80,408	0.4	92,463	0.4
資産合計		19,537,137	100.0	20,310,808	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年7月31日)		当連結会計年度 (平成19年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年7月31日)		当連結会計年度 (平成19年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		5,630,390	28.8	5,631,990	27.7
2. 資本剰余金		5,743,664	29.4	5,745,264	28.3
3. 利益剰余金		△940,510	△4.8	△5,474,339	△27.0
4. 自己株式		△9,991	△0.1	△9,991	△0.0
株主資本合計		10,423,552	53.3	5,892,923	29.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		△252,622	△1.3	—	—
2. 為替換算調整勘定		428,122	2.2	998,211	4.9
評価・換算差額等合計		175,499	0.9	998,211	4.9
III 新株予約権		71,368	0.4	96,774	0.5
IV 少数株主持分		3,391,429	17.4	3,358,936	16.5
純資産合計		14,061,849	72.0	10,346,845	50.9
負債純資産合計		19,537,137	100.0	20,310,808	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年8月 1日 至 平成19年7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,408,995	100.0		15,534,641	100.0
II 売上原価			7,908,571	59.0		9,294,651	59.8
売上総利益			5,500,423	41.0		6,239,989	40.2
III 販売費及び一般管理費	※1、2		6,771,590	50.5		8,388,679	54.0
営業損失			1,271,166	△9.5		2,148,690	△13.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		52,787			29,174		
2. 為替差益		—			170,544		
3. その他		15,890	68,677	0.5	34,946	234,664	1.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		68,854			208,990		
2. 新株発行費償却		27,433			—		
3. 為替差損		18,549			—		
4. 固定資産売却損	※3	—			52,356		
5. たな卸資産評価損		—			41,156		
6. その他		23,637	138,475	1.0	7,287	309,790	2.0
経常損失			1,340,964	△10.0		2,223,815	△14.3
VI 特別利益							
1. 持分変動利益		17,662			21,347		
2. 貸倒引当金戻入益		9,024	26,687	0.2	2,030	23,378	0.1
VII 特別損失							
1. のれん償却額		—			1,802,484		
2. 解約損害金		—			115,397		
3. 本社縮小費用		—	—	—	12,128	1,930,010	12.4
税金等調整前当期純損失			1,314,277	△9.8		4,130,448	△26.6
法人税、住民税及び事業税		331,194			373,733		
法人税等調整額		△225,665	105,528	0.8	451,110	824,844	5.3
少数株主損益			94,100	0.7		△421,463	△2.7
当期純損失			1,513,906	△11.3		4,533,828	△29.2

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年7月31日残高	3,525,990	3,639,264	601,154	△8,766	7,757,642
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,104,400	2,104,400			4,208,800
剰余金の配当			△27,758		△27,758
当期純損失			△1,513,906		△1,513,906
自己株式の取得				△1,224	△1,224
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	2,104,400	2,104,400	△1,541,665	△1,224	2,665,910
平成18年7月31日残高	5,630,390	5,743,664	△940,510	△9,991	10,423,552

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年7月31日残高	△149,830	53,316	△96,514	—	2,291,848	9,952,975
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						4,208,800
剰余金の配当						△27,758
当期純損失						△1,513,906
自己株式の取得						△1,224
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△102,792	374,806	272,013	71,368	1,099,581	1,442,963
連結会計年度中の変動額合計	△102,792	374,806	272,013	71,368	1,099,581	4,108,874
平成18年7月31日残高	△252,622	428,122	175,499	71,368	3,391,429	14,061,849

※ 新株予約権については海外連結子会社が付与しているものであります。

当連結会計年度(自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 7 月31日残高	5,630,390	5,743,664	△940,510	△9,991	10,423,552
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,600	1,600			3,200
当期純損失			△4,533,828		△4,533,828
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	1,600	1,600	△4,533,828	—	△4,530,628
平成19年 7 月31日残高	5,631,990	5,745,264	△5,474,339	△9,991	5,892,923

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年 7 月31日残高	△252,622	428,122	175,499	71,368	3,391,429	14,061,849
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						3,200
当期純損失						△4,533,828
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	252,622	570,088	822,711	25,405	△32,493	815,624
連結会計年度中の変動額合計	252,622	570,088	822,711	25,405	△32,493	△3,715,004
平成19年 7 月31日残高	—	998,211	998,211	96,774	3,358,936	10,346,845

※ 新株予約権については海外連結子会社が付与しているものであります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△1,314,277	△4,130,448
減価償却費		1,106,447	1,986,755
のれん償却額		1,753,262	3,802,029
持分変動利益		△17,662	△21,347
貸倒引当金の増減額		△8,626	23,327
退職給付引当金の増減額		△3,946	△2,995
受取利息及び配当金		△52,787	△29,174
支払利息		68,854	208,990
新株発行費償却		27,433	—
固定資産売却損		—	52,356
たな卸資産評価損		—	41,156
解約損害金		—	115,397
本社縮小費用		—	12,128
売上債権の増減額		△270,419	△298,765
未収収益の増減額		△32,827	△13,527
たな卸資産の増減額		△440,343	△367,905
前渡金の増減額		△44,646	15,511
未収入金の増減額		253,660	103,720
前払金等の増減額		△33,859	△119,287
仕入債務の増減額		△319,459	217,654
未払金の増減額		△222,381	378,952
前受金の増減額		128,674	323,790
未払消費税等の増減額		69,795	42,791
その他		295,657	174,744
小計		942,549	2,515,856
利息及び配当金の受取額		52,787	29,174
利息の支払額		△69,298	△211,823
法人税等の支払額		△299,762	△315,288
解約損害金の支払額		—	△42,053
営業活動によるキャッシュ・フロー		626,276	1,975,864

		前連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月 1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△259,231
定期預金の払戻による収入		206,284	62,408
有形固定資産の取得による支出		△1,858,143	△2,367,420
有形固定資産の売却による収入		—	173,010
無形固定資産の取得による支出		△175,209	△125,953
新規連結子会社の取得による支出		—	△1,647,636
貸付金の返済による収入		82,551	13,280
貸付による支出		△432,429	△335,948
敷金の差入による支出		△30,871	△503
敷金の返還による収入		—	17,412
その他		—	△25,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,207,817	△4,496,566
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△228,066	1,815,798
長期借入による収入		2,679,566	1,797,608
長期借入金の返済による支出		△1,052,474	△798,952
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△32,900	△37,445
少数株主からの払込による収入		55,757	5,450
株式の発行による収入		8,800	3,200
自己株式の取得による支出		△1,224	—
配当金の支払額		△27,040	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,402,418	2,785,660
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		110,114	139,585
V 現金及び現金同等物の増減額		△69,009	404,543
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,728,555	1,659,546
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	1,659,546	2,064,090

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月 1日 至 平成19年7月31日)																				
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 31社 主な連結子会社の名称 ・ Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd. ・ Logiclink, Inc. ・ Shanghai University Yoshiba information Technology Co., Ltd. ・ MagiNet Private Ltd. ・ 株式会社 MPT BB (注) 株式会社 MPT BBは平成17年12月2日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 35社 主な連結子会社の名称 ・ Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd. ・ Logiclink, Inc. ・ Shanghai University Yoshiba information Technology Co., Ltd. ・ MagiNet Private Ltd. ・ 株式会社 MPT BB																				
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同左																				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 <table border="1" data-bbox="435 884 884 1108"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.</td> <td>3月31日 ※</td> </tr> <tr> <td>Logiclink, Inc.</td> <td>12月31日 ※</td> </tr> <tr> <td>Shanghai University Yoshiba information Technology Co., Ltd.</td> <td>12月31日 ※</td> </tr> <tr> <td>MagiNet Private Ltd.</td> <td>12月31日 ※</td> </tr> </tbody> </table> ※平成18年6月30日に仮決算を行い連結しております。連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	会社名	決算日	Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.	3月31日 ※	Logiclink, Inc.	12月31日 ※	Shanghai University Yoshiba information Technology Co., Ltd.	12月31日 ※	MagiNet Private Ltd.	12月31日 ※	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 <table border="1" data-bbox="884 884 1335 1108"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.</td> <td>3月31日 ※</td> </tr> <tr> <td>Logiclink, Inc.</td> <td>12月31日 ※</td> </tr> <tr> <td>Shanghai University Yoshiba information Technology Co., Ltd.</td> <td>12月31日 ※</td> </tr> <tr> <td>MagiNet Private Ltd.</td> <td>12月31日 ※</td> </tr> </tbody> </table> ※平成19年6月30日に仮決算を行い連結しております。連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	会社名	決算日	Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.	3月31日 ※	Logiclink, Inc.	12月31日 ※	Shanghai University Yoshiba information Technology Co., Ltd.	12月31日 ※	MagiNet Private Ltd.	12月31日 ※
会社名	決算日																					
Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.	3月31日 ※																					
Logiclink, Inc.	12月31日 ※																					
Shanghai University Yoshiba information Technology Co., Ltd.	12月31日 ※																					
MagiNet Private Ltd.	12月31日 ※																					
会社名	決算日																					
Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.	3月31日 ※																					
Logiclink, Inc.	12月31日 ※																					
Shanghai University Yoshiba information Technology Co., Ltd.	12月31日 ※																					
MagiNet Private Ltd.	12月31日 ※																					
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①デリバティブ 時価法 ②たな卸資産 a. 商品 移動平均法による原価法 ただし、在外連結子会社については主に総平均法による低価法を採用しております。 b. 仕掛品 個別法による原価法 c. 貯蔵品 最終仕入原価法	①デリバティブ — ②たな卸資産 a. 商品 同左 b. 仕掛品 同左 c. 貯蔵品 同左																				

項目	前連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月 1日 至 平成19年7月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については主に定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（1年）に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>在外連結子会社は、主に定額法（5年）により償却しております。</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(耐用年数の変更に伴う追加情報)</p> <p>「工具、器具及び備品」のうち、一部の在外連結子会社における委託設置資産について、これまではホテルへのサービス契約の更新を勘案して継続使用が可能な年数を7年に見積もり、これを耐用年数として減価償却を行っておりましたが、実際の使用可能年数との乖離が明らかになりました。</p> <p>これを踏まえ、実際の使用可能期間がホテルへのサービス契約期間の範囲内である事実に鑑みた結果、耐用年数をより実態に即したものとするため、当連結会計期間から7年としていた耐用年数を5年に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して減価償却費が151,636千円増加したことにより、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月 1日 至 平成19年7月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>②退職給付引当金 平成17年7月20日開催の取締役会の決議により平成17年7月31日をもって従業員の退職金制度を廃止しております。なお、当該退職金の未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 平成16年10月21日開催の株主総会で役員退職慰労金の制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されましたが、平成16年12月8日開催の取締役会及び同日に行った監査役会の協議において具体的な金額及び支給時期等を決議したため、役員退職慰労引当金は全額取崩し、当連結会計年度末時点の未払額60,742千円は流動負債(その他)に含めて計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月 1日 至 平成19年7月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定できる場合にはヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 —</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 — ヘッジ対象 —</p> <p>③ヘッジ方針 —</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 —</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月 1日 至 平成19年7月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。また、在外連結子会社で発生したのれんは、償却を行わず年一回及び公正価値が帳簿価額を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 過年度の連結財務諸表の訂正	当社連結子会社のGuest-Tek Interactive Entertainment Ltd. は、Alberta Securities Act Part 12 146 (b)に基づき、過年度の連結財務諸表の訂正を行いました。それに伴い、当社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度の連結財務諸表の訂正を行っております。	—

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年8月 1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,599,052千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第1号)を適用しております。 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。 なお、当連結会計年度の「株式交付費償却」(当期末残高69千円)は、僅少なため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。 なお、当連結会計年度の「株式交付費償却」(当期末残高69千円)は、僅少なため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月 1日 至 平成19年7月31日)
(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「営業権」及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。	—
(連結損益計算書) (連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」として表示しております。	—
—	(連結損益計算書) 「固定資産売却損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月 1日 至 平成19年7月31日)
(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当連結会計年度から、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。	—

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年7月31日)	当連結会計年度 (平成19年7月31日)												
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>現金及び預金 229,700千円</p> <p>上記の資産を次の債務の担保に供しております。</p> <p>長期借入金 574,250千円</p> <p>※2</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>現金及び預金 246,580千円</p> <p>上記の資産を次の債務の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 616,450千円</p> <p>※2 当座貸越契約</p> <p>当社連結子会社のGuest-Tek Interactive Entertainment Ltd. とMagiNet Private Ltd. においては、運転資金の効率的な調達を行うため、それぞれ取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">116,260千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">76,935千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,324千円</td> </tr> </table> <p>MagiNet Private Ltd.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,189,700千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">356,910千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832,790千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	116,260千円	借入実行残高	76,935千円	差引額	39,324千円	当座貸越極度額	1,189,700千円	借入実行残高	356,910千円	差引額	832,790千円
当座貸越極度額	116,260千円												
借入実行残高	76,935千円												
差引額	39,324千円												
当座貸越極度額	1,189,700千円												
借入実行残高	356,910千円												
差引額	832,790千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>給与手当 2,274,015千円</p> <p>のれん償却額 1,753,262千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 40,190千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">59,821千円</p> <p>※3</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>給与手当 2,593,154千円</p> <p>のれん償却額 1,999,544千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 88,106千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">166,470千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">52,356千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注2)	42,717	11,273	—	53,990
自己株式				
普通株式(注3)	11	2	—	13

(注) 1. 端株については切捨てて表示しております。

2. 平成17年5月9日発行の第1回及び第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換により増加した普通株式の数11,027株と、新株予約権の権利行使により増加した普通株式の数246株であります。

3. 自己株式数の増加は端株の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	483	—	288	195	—
	第2回新株予約権	普通株式	54	—	27	27	—
	第3回新株予約権	普通株式	42	—	27	15	—
	第4回新株予約権	普通株式	77	—	15	62	—
連結子会社	新株予約権	普通株式	—	—	—	—	71,368
合計			—	—	—	—	71,368

(注) 提出会社の当連結会計年度の減少額は、新株予約権の行使及び資格喪失に伴う消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当額の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年10月27日 定時株主総会	普通株式	27,758	650円	平成17年7月31日	平成17年10月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	53,990	96	—	54,086

(注) 1. 端株については切捨てて表示しております。

2. 増加は新株権利の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	13	—	—	13

(注) 1. 端株については切捨てて表示しております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	195	—	96	99	—
	第2回新株予約権	普通株式	27	—	9	18	—
	第3回新株予約権	普通株式	15	—	—	15	—
	第4回新株予約権	普通株式	62	—	6	56	—
連結子会社	新株予約権	普通株式	—	—	—	—	96,774
合計			—	—	—	—	96,774

(注) 提出会社の当連結会計年度の減少額は、新株予約権の行使及び資格喪失に伴う消却によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月 1日 至 平成19年7月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在) 現金及び預金 1,729,045千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △69,498千円 現金及び現金同等物 1,659,546千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在) 現金及び預金 2,330,411千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △266,321千円 現金及び現金同等物 2,064,090千円
2 重要な非資金取引 転換社債型新株予約権の行使による 資本金増加額 2,100,000千円 転換社債型新株予約権の行使による 資本剰余金増加額 2,100,000千円 転換社債型新株予約権付社債の 転換請求による減少額 4,200,000千円	—

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月 1日 至 平成19年7月31日)																																																																
<p>I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,593</td> <td style="text-align: right;">3,981</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,593</td> <td style="text-align: right;">3,981</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">918千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>II オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">128,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93,728千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,488千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	4,593	3,981	612	合 計	4,593	3,981	612	1年内	676千円	1年超	—千円	合 計	676千円	支払リース料	1,032千円	減価償却費相当額	918千円	支払利息相当額	56千円	未経過リース料		1年内	128,759千円	1年超	93,728千円	合 計	222,488千円	<p>I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">688千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>II オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">154,102千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105,998千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,101千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	—	—	—	合 計	—	—	—	1年内	—千円	1年超	—千円	合 計	—千円	支払リース料	688千円	減価償却費相当額	612千円	支払利息相当額	11千円	未経過リース料		1年内	154,102千円	1年超	105,998千円	合 計	260,101千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
工具、器具及び備品	4,593	3,981	612																																																														
合 計	4,593	3,981	612																																																														
1年内	676千円																																																																
1年超	—千円																																																																
合 計	676千円																																																																
支払リース料	1,032千円																																																																
減価償却費相当額	918千円																																																																
支払利息相当額	56千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	128,759千円																																																																
1年超	93,728千円																																																																
合 計	222,488千円																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
工具、器具及び備品	—	—	—																																																														
合 計	—	—	—																																																														
1年内	—千円																																																																
1年超	—千円																																																																
合 計	—千円																																																																
支払リース料	688千円																																																																
減価償却費相当額	612千円																																																																
支払利息相当額	11千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	154,102千円																																																																
1年超	105,998千円																																																																
合 計	260,101千円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年7月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年7月31日現在)

該当事項はありません。

[前へ](#)[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月 1日 至 平成19年7月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、管理グループが決裁担当者の承認を得て行っており、デリバティブ取引の状況は四半期毎に取締役会に報告しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。 取引の時価に関する事項についての契約金額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 —</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 —</p> <p>(3) 取引の利用目的 —</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 —</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 —</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 —</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月 1日 至 平成19年7月31日)								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="132 376 687 443"><tr><td>退職給付債務</td><td>10,085千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>10,085千円</td></tr></table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="132 481 687 548"><tr><td>勤務費用</td><td>—</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>—</td></tr></table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	退職給付債務	10,085千円	退職給付引当金	10,085千円	勤務費用	—	退職給付費用	—	—
退職給付債務	10,085千円								
退職給付引当金	10,085千円								
勤務費用	—								
退職給付費用	—								

[前へ](#)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション①	平成15年ストック・オプション②	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 27名 その他 8名	当社の従業員 7名	当社の監査役 1名 当社の従業員 11名	当社の従業員 21名 その他 3名
ストック・オプション数(注2)	普通株式 893株	普通株式 60株	普通株式 90株	普通株式 62株
付与日	平成14年7月9日	平成15年3月28日	平成15年10月29日	平成16年10月21日
権利確定条件	(注) 1	(注) 1	(注) 1	(注) 1
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から平成20年3月31日まで	平成15年4月1日から平成20年3月31日まで	平成16年4月1日から平成21年3月31日まで	平成17年4月1日から平成22年3月31日まで

- (注) 1. 当社グループの従業員として新株予約権の割当を受けた者は、付与日から権利行使日まで継続して勤務していること。その他の者については、特に定めはありません。
2. 上記表に掲載された株式数は、平成16年7月20日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

b. 子会社

	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	(注) 1、2			
ストック・オプション数				
付与日				
権利確定条件				
対象勤務期間				
新株予約権の行使期間				

	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	(注) 1、2		
ストック・オプション数			
付与日			
権利確定条件			
対象勤務期間			
新株予約権の行使期間	平成22年7月まで(注)1	平成23年1月まで(注)1	平成20年9月まで(注)1

- (注) 1. 上場子会社の非開示事項であるため、当社では記載しておりません。また、平成18年3月31日時点における上場子会社が開示している情報を記載しております。

2. 従業員として新株予約権の割当を受けた者は、付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。退職後60日を経過していないこと。
3. 子会社の情報については、主に行使価格が類似している新株予約権をまとめて記載しております。

	子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社の取締役 5名 子会社の従業員 58名
ストック・オプション数(注2)	普通株式 1,419,823株
付与日	平成17年12月30日
権利確定条件	(注) 1
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の行使期間	平成17年12月30日から 平成24年12月30日まで

- (注) 1. 従業員として新株予約権の割当を受けた者は、付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。退職または退任および死亡後30日を経過していないこと。
2. 株式数に換算して記載しております。
 3. 子会社の情報については、主に行使価格が類似している新株予約権をまとめて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション①	平成15年ストック・オプション②	平成16年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	104	7	24	58
付与	—	—	—	—
失効	9	3	9	8
権利確定	95	4	—	35
未確定残	—	—	15	15
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	379	47	18	19
権利確定	95	4	—	35
権利行使	219	18	9	—
失効	60	6	9	7
未行使残	195	27	—	47

(注) 上記表に掲載された当社株式数は、平成16年7月20日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

b. 子会社

	子会社ス tock・オ プション	子会社ス tock・オ プション	子会社ス tock・オ プション	子会社ス tock・オ プション	子会社ス tock・オ プション	子会社ス tock・オ プション	子会社ス tock・オ プション
権利確定前 (株)							
前連結会計年 度末	—	120,638	4,709	779,000	—	16,671	79,452
付与	(注) 1						
失効							
権利確定							
未確定残	—	39,553	—	577,667	—	188,626	7,497
権利確定後 (株)							
前連結会計年 度末	24,000	82,355	177,542	—	—	33,343	83,561
権利確定	(注) 1						
権利行使							
失効							
未行使残	—	6,530	75,326	289,667	95,000	168,096	108,755

(注) 1. 上場子会社の非開示事項であるため、当社では記載しておりません。また、平成18年3月31日時点における上場子会社が開示している情報を記載しております。

2. 子会社の情報については、主に行使価格が類似している新株予約権をまとめて記載しております。

	子会社ス tock・オ プション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	1,419,823
失効	—
権利確定	1,123,587
未確定残	296,236
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	1,123,587
権利行使	—
失効	—
未行使残	1,123,587

(注) 子会社の情報については、主に行使価格が類似している新株予約権をまとめて記載しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

②単価情報

a. 提出会社

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション①	平成15年ストック・オプション②	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	33,334	33,334	100,000	916,965
行使時平均株価 (円)	800,305	672,236	890,295	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 上記表に掲載された権利行使価格は、平成16年7月20日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

b. 子会社

	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション
権利行使価格 (加ドル)	0.50	0.54-1.07	1.30	4.42-4.83	5.10-5.21	6.32-6.57	10.25
行使時平均株価 (加ドル)	(注) 1						
公正な評価単価(付与日) (加ドル)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 上場子会社の非開示事項であるため、当社では記載しておりません。また、平成18年3月31日時点における上場子会社が開示している情報を記載しております。

2. 子会社の情報については、主に行使価格が類似している新株予約権をまとめて記載しております。

	子会社ストック・オプション
権利行使価格 (米ドル)	3.79
行使時平均株価 (米ドル)	—
公正な評価単価(付与日) (米ドル)	—

(注) 子会社株式は非上場で株価は存在しませんので、平均株価の記載はおこなっておりません。

[前へ](#)

[次へ](#)

当連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

(1) ストック・オプションの内容

a. 提出会社

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション①	平成15年ストック・オプション②	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 27名 その他 8名	当社の従業員 7名	当社の監査役 1名 当社の従業員 11名	当社の従業員 21名 その他 3名
ストック・オプション数(注2)	普通株式 884株	普通株式 60株	普通株式 90株	普通株式 56株
付与日	平成14年7月9日	平成15年3月28日	平成15年10月29日	平成16年10月21日
権利確定条件	(注) 1	(注) 1	(注) 1	(注) 1
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から平成20年3月31日まで	平成15年4月1日から平成20年3月31日まで	平成16年4月1日から平成21年3月31日まで	平成17年4月1日から平成22年3月31日まで

- (注) 1. 当社グループの従業員として新株予約権の割当を受けた者は、付与日から権利行使日まで継続して勤務していること。その他の者については、特に定めはありません。
2. 上記表に掲載された株式数は、平成16年7月20日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

b. 子会社

	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	(注) 1、2		
ストック・オプション数			
付与日			
権利確定条件			
対象勤務期間			
新株予約権の行使期間	平成26年9月まで (注) 1	平成23年10月まで (注) 1	平成22年8月まで (注) 1

	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	(注) 1、2		
ストック・オプション数			
付与日			
権利確定条件			
対象勤務期間			
新株予約権の行使期間	平成22年7月まで (注) 1	平成23年1月まで (注) 1	平成20年9月まで (注) 1

- (注) 1. 上場子会社の非開示事項であるため、当社では記載しておりません。また、平成19年3月31日時点における上場子会社が開示している情報を記載しております。

2. 従業員として新株予約権の割当を受けた者は、付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。退職後60日を経過していないこと。
3. 子会社の情報については、主に行使価格が類似している新株予約権をまとめて記載しております。

	子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社の取締役 5名 子会社の従業員 58名
ストック・オプション数(注2)	普通株式 1,414,363株
付与日	平成17年12月30日
権利確定条件	(注) 1
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の行使期間	平成17年12月30日から 平成24年12月30日まで

- (注) 1. 従業員として新株予約権の割当を受けた者は、付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。退職または退任および死亡後30日を経過していないこと。
2. 株式数に換算して記載しております。
 3. 子会社の情報については、主に行使価格が類似している新株予約権をまとめて記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

a. 提出会社

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション①	平成15年ストック・オプション②	平成16年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	15	15
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	15	15
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	195	27	—	47
権利確定	—	—	15	15
権利行使	87	9	—	—
失効	9	—	—	6
未行使残	99	18	15	56

(注) 上記表に掲載された当社株式数は、平成16年7月20日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

b. 子会社

	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	39,553	—	577,667	—	188,626	7,497
付与	(注) 1					
失効						
権利確定						
未確定残	9,616	—	280,000	—	85,832	—
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	6,530	75,326	289,667	95,000	168,096	108,755
権利確定	(注) 1					
権利行使						
失効						
未行使残	—	67,007	525,000	95,000	157,011	89,995

(注) 1. 上場子会社の非開示事項であるため、当社では記載しておりません。また、平成19年3月31日時点における上場子会社が開示している情報を記載しております。

2. 子会社の情報については、主に行使価格が類似している新株予約権をまとめて記載しております。

	子会社ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	296,236
付与	—
失効	—
権利確定	214,675
未確定残	81,561
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	1,123,587
権利確定	214,675
権利行使	—
失効	5,460
未行使残	1,332,802

(注) 子会社の情報については、主に行使価格が類似している新株予約権をまとめて記載しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

②単価情報

a. 提出会社

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション①	平成15年ストック・オプション②	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	33,334	33,334	100,000	916,965
行使時平均株価 (円)	726,017	552,302	890,295	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 上記表に掲載された権利行使価格は、平成16年7月20日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

b. 子会社

	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション	子会社ストック・オプション
権利行使価格 (加ドル)	1.06	1.30-1.67	4.42-4.83	5.10-5.21	6.32-6.57	10.25
行使時平均株価 (加ドル)	(注) 1					
公正な評価単価(付与日) (加ドル)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 上場子会社の非開示事項であるため、当社では記載しておりません。また、平成19年3月31日時点における上場子会社が開示している情報を記載しております。

2. 子会社の情報については、主に行使価格が類似している新株予約権をまとめて記載しております。

	子会社ストック・オプション
権利行使価格 (米ドル)	3.79
行使時平均株価 (米ドル)	—
公正な評価単価(付与日) (米ドル)	—

(注) 子会社株式は非上場で株価は存在しませんので、平均株価の記載はおこなっておりません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年7月31日)	当連結会計年度 (平成19年7月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>海外子会社における繰延税金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産 ※1</td><td style="text-align: right;">468,908千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,952千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,365千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">252千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">24,716千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,103千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">102,792千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2,378千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">92,715千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">429千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706,614千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△102,792千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">603,822千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>海外子会社における繰延税金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>負債 ※1</td><td style="text-align: right;">△426,256千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△426,256千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">177,566千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">259,416千円</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">159,756千円</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">241,606千円</td></tr> </table> <p>※1 海外子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,244千円</td></tr> <tr><td>投資税額控除等の特別控除</td><td style="text-align: right;">190,999千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">137,596千円</td></tr> <tr><td>新株発行費償却</td><td style="text-align: right;">33,766千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">74,344千円</td></tr> <tr><td>為替差損益</td><td style="text-align: right;">12,710千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,245千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">468,908千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">△254,193千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">△171,185千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△876千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△426,256千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,651千円</td></tr> </table>	資産 ※1	468,908千円	未払事業税	4,952千円	減価償却超過額	5,365千円	たな卸資産評価損	252千円	未払役員退職慰労金	24,716千円	退職給付引当金	4,103千円	その他有価証券評価差額金	102,792千円	繰越外国税額控除	2,378千円	繰越欠損金	92,715千円	その他	429千円	計	706,614千円	評価性引当額	△102,792千円	繰延税金資産合計	603,822千円	負債 ※1	△426,256千円	繰延税金負債合計	△426,256千円	繰延税金資産の純額	177,566千円	流動資産-繰延税金資産	259,416千円	固定資産-繰延税金資産	159,756千円	固定負債-繰延税金負債	241,606千円	たな卸資産評価損	4,244千円	投資税額控除等の特別控除	190,999千円	繰越欠損金	137,596千円	新株発行費償却	33,766千円	研究開発費	74,344千円	為替差損益	12,710千円	その他	15,245千円	繰延税金資産合計	468,908千円	有形固定資産	△254,193千円	無形固定資産	△171,185千円	その他	△876千円	繰延税金負債合計	△426,256千円	繰延税金資産の純額	42,651千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>海外子会社における繰延税金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産 ※1</td><td style="text-align: right;">700,264千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,757千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,515千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,833千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">15,209千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,885千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">7,001千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">306,801千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,048,386千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,003,895千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44,491千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>海外子会社における繰延税金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>負債 ※1</td><td style="text-align: right;">△321,120千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△321,120千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△276,628千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,114千円</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">64,067千円</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">342,810千円</td></tr> </table> <p>※1 海外子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,077千円</td></tr> <tr><td>投資税額控除等の特別控除</td><td style="text-align: right;">247,952千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">259,597千円</td></tr> <tr><td>新株発行費償却</td><td style="text-align: right;">20,711千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">131,617千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,308千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">700,264千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">△172,858千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">△144,755千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,505千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△321,120千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">379,144千円</td></tr> </table>	資産 ※1	700,264千円	未払事業税	4,757千円	減価償却超過額	6,515千円	たな卸資産評価損	4,833千円	未払役員退職慰労金	15,209千円	退職給付引当金	2,885千円	繰越外国税額控除	7,001千円	繰越欠損金	306,801千円	その他	117千円	計	1,048,386千円	評価性引当額	△1,003,895千円	繰延税金資産合計	44,491千円	負債 ※1	△321,120千円	繰延税金負債合計	△321,120千円	繰延税金資産の純額	△276,628千円	流動資産-繰延税金資産	2,114千円	固定資産-繰延税金資産	64,067千円	固定負債-繰延税金負債	342,810千円	たな卸資産評価損	5,077千円	投資税額控除等の特別控除	247,952千円	繰越欠損金	259,597千円	新株発行費償却	20,711千円	研究開発費	131,617千円	その他	35,308千円	繰延税金資産合計	700,264千円	有形固定資産	△172,858千円	無形固定資産	△144,755千円	その他	△3,505千円	繰延税金負債合計	△321,120千円	繰延税金資産の純額	379,144千円
資産 ※1	468,908千円																																																																																																																												
未払事業税	4,952千円																																																																																																																												
減価償却超過額	5,365千円																																																																																																																												
たな卸資産評価損	252千円																																																																																																																												
未払役員退職慰労金	24,716千円																																																																																																																												
退職給付引当金	4,103千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	102,792千円																																																																																																																												
繰越外国税額控除	2,378千円																																																																																																																												
繰越欠損金	92,715千円																																																																																																																												
その他	429千円																																																																																																																												
計	706,614千円																																																																																																																												
評価性引当額	△102,792千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計	603,822千円																																																																																																																												
負債 ※1	△426,256千円																																																																																																																												
繰延税金負債合計	△426,256千円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	177,566千円																																																																																																																												
流動資産-繰延税金資産	259,416千円																																																																																																																												
固定資産-繰延税金資産	159,756千円																																																																																																																												
固定負債-繰延税金負債	241,606千円																																																																																																																												
たな卸資産評価損	4,244千円																																																																																																																												
投資税額控除等の特別控除	190,999千円																																																																																																																												
繰越欠損金	137,596千円																																																																																																																												
新株発行費償却	33,766千円																																																																																																																												
研究開発費	74,344千円																																																																																																																												
為替差損益	12,710千円																																																																																																																												
その他	15,245千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計	468,908千円																																																																																																																												
有形固定資産	△254,193千円																																																																																																																												
無形固定資産	△171,185千円																																																																																																																												
その他	△876千円																																																																																																																												
繰延税金負債合計	△426,256千円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	42,651千円																																																																																																																												
資産 ※1	700,264千円																																																																																																																												
未払事業税	4,757千円																																																																																																																												
減価償却超過額	6,515千円																																																																																																																												
たな卸資産評価損	4,833千円																																																																																																																												
未払役員退職慰労金	15,209千円																																																																																																																												
退職給付引当金	2,885千円																																																																																																																												
繰越外国税額控除	7,001千円																																																																																																																												
繰越欠損金	306,801千円																																																																																																																												
その他	117千円																																																																																																																												
計	1,048,386千円																																																																																																																												
評価性引当額	△1,003,895千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計	44,491千円																																																																																																																												
負債 ※1	△321,120千円																																																																																																																												
繰延税金負債合計	△321,120千円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	△276,628千円																																																																																																																												
流動資産-繰延税金資産	2,114千円																																																																																																																												
固定資産-繰延税金資産	64,067千円																																																																																																																												
固定負債-繰延税金負債	342,810千円																																																																																																																												
たな卸資産評価損	5,077千円																																																																																																																												
投資税額控除等の特別控除	247,952千円																																																																																																																												
繰越欠損金	259,597千円																																																																																																																												
新株発行費償却	20,711千円																																																																																																																												
研究開発費	131,617千円																																																																																																																												
その他	35,308千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計	700,264千円																																																																																																																												
有形固定資産	△172,858千円																																																																																																																												
無形固定資産	△144,755千円																																																																																																																												
その他	△3,505千円																																																																																																																												
繰延税金負債合計	△321,120千円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	379,144千円																																																																																																																												
前連結会計年度 (平成18年7月31日)	当連結会計年度 (平成19年7月31日)																																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																																												

前連結会計年度 (平成18年7月31日)	当連結会計年度 (平成19年7月31日)
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

計上しておりますので、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

	HSIA事業 (千円)	VOD事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,842,576	3,566,418	13,408,995	—	13,408,995
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25,497	25,497	(25,497)	—
計	9,842,576	3,591,916	13,434,493	(25,497)	13,408,995
営業費用	10,479,103	3,664,070	14,143,173	536,988	14,680,162
営業損失	636,526	72,153	708,680	562,485	1,271,166
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,382,058	3,333,268	17,715,326	1,821,810	19,537,137
減価償却費	815,265	349,762	1,165,027	(58,580)	1,106,447
資本的支出	1,524,969	508,384	2,033,353	—	2,033,353

(注) 1. 事業の区分は、製品等の種類、性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

HSIA事業・・・ ハイ・スピード・インターネット・アクセスに係るシステム販売、企業向けシステム構築事業。ビジネスセンター事業。

VOD事業・・・ ビデオ・オン・デマンドに係るシステム販売、映像、音楽、コンテンツの有料配信サービス事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は553,919千円であり、その主なものは、当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 営業費用に含まれているのれん償却費は、HSIA事業に1,406百万円、VOD事業に346百万円であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,826,836千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、及び当社の経営管理部門にかかる資産等に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

	HSIA事業 (千円)	VOD事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,917,822	3,616,818	15,534,641	—	15,534,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,917,822	3,616,818	15,534,641	—	15,534,641
営業費用	12,990,306	4,285,847	17,276,154	407,177	17,683,331
営業損失	1,072,483	669,029	1,741,513	407,177	2,148,690
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,587,542	4,063,727	17,651,270	2,659,538	20,310,808
減価償却費	1,458,268	560,601	2,018,869	(32,114)	1,986,755
資本的支出	1,773,019	720,353	2,493,373	—	2,493,373

(注) 1. 事業の区分は、製品等の種類、性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

HSIA事業・・・ ハイ・スピード・インターネット・アクセスに係るシステム販売、企業向けシステム構築事業。ビジネスセンター事業。

VOD事業・・・ ビデオ・オン・デマンドに係るシステム販売、映像、音楽、コンテンツの有料配信サービス事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は429,048千円であり、その主なものは、当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 営業費用に含まれているのれん償却費は、HSIA事業に1,682,744千円、VOD事業に322,231千円含まれており、また、消去又は全社が△5,431千円であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（耐用年数の変更に伴う追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度から「工具、器具及び備品」のうち、一部の在外連結子会社における委託設置資産について、7年としていた耐用年数を5年に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「HSIA事業」が108,671千円、「VOD事業」が47,241千円が増加し、営業損失がそれぞれ増加しております。また「消去又は全社」が4,277千円減少したことにより、営業損失が減少しております。

6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,659,538千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、及び当社の経営管理部門にかかる資産等に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	7,258,592	4,220,103	1,930,299	13,408,995	—	13,408,995
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	25,497	—	—	25,497	(25,497)	—
計	7,284,090	4,220,103	1,930,299	13,434,493	(25,497)	13,408,995
営業費用	6,794,223	5,549,280	1,799,670	14,143,173	536,988	14,680,162
営業利益又は 営業損失 (△)	489,866	△1,329,176	130,629	△708,680	(562,485)	△1,271,166
II 資産	11,440,772	4,890,549	1,384,004	17,715,326	1,821,810	19,537,137

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア …… シンガポール、フィリピン、マレーシア、香港、マカオ、韓国、ベトナム、台湾、インドネシア、中華人民共和国、インド、タイ、スリランカ

北米 …… アメリカ、カナダ

その他 …… ポルトガル、サウジアラビア、オーストラリア、オースターリア、ニュージーランド、フィジー、アラブ首長国連邦、トルコ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は553,919千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 営業費用に含まれているのれん償却費は、アジアに844百万円、北米に616百万円、その他地域に292百万円であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,826,836千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、及び当社の経営管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,730,030	4,456,999	3,347,611	15,534,641	—	15,534,641
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,730,030	4,456,999	3,347,611	15,534,641	—	15,534,641
営業費用	7,888,732	5,805,232	3,582,189	17,276,154	407,177	17,683,331
営業損失	158,702	1,348,232	234,577	1,741,513	407,177	2,148,690
II 資産	10,082,266	4,615,486	2,953,516	17,651,270	2,659,538	20,310,808

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア …… シンガポール、フィリピン、マレーシア、香港、マカオ、韓国、ベトナム、台湾、インドネシア、中華人民共和国、インド、タイ、スリランカ
 北米 …… アメリカ、カナダ
 その他 …… ポルトガル、サウジアラビア、オマーン、エジプト、南アフリカ共和国、オーストラリア、ニュージーランド、フィジー、アラブ首長国連邦、トルコ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は429,048千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 営業費用に含まれているのれん償却費は、アジアに803,124千円、北米に863,417千円、その他地域に338,433千円含まれており、また、消去又は全社が△5,431千円であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（耐用年数の変更に伴う追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度から「工具、器具及び備品」のうち、一部の在外連結子会社における委託設置資産について、7年としていた耐用年数を5年に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「アジア」が133,259千円、「その他」が22,654千円増加し、営業損失がそれぞれ増加しております。また「消去又は全社」が4,277千円減少したことにより、営業損失が減少しております。

6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,659,538千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、及び当社の経営管理部門にかかる資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高 (千円)	5,434,990	4,220,103	1,930,299	11,585,393
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	13,408,995
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	40.5	31.5	14.4	86.4

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

アジア シンガポール、フィリピン、マレーシア、香港、マカオ、韓国、ベトナム、台湾、インドネシア、中華人民共和国、インド、タイ、スリランカ

北米 アメリカ、カナダ

その他 ポルトガル、アラブ首長国連邦、ヨルダン、レバノン、サウジアラビア、
オマーン、エジプト、南アフリカ共和国、オーストラリア、ニュージーランド、フィジー

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高 (千円)	6,483,543	4,456,999	3,347,611	14,288,154
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	15,534,641
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	41.7	28.7	21.5	92.0

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

アジア シンガポール、フィリピン、マレーシア、香港、マカオ、韓国、ベトナム、台湾、インドネシア、中華人民共和国、インド、タイ、スリランカ

北米 アメリカ、カナダ

その他 ポルトガル、アラブ首長国連邦、ヨルダン、レバノン、サウジアラビア、
オマーン、エジプト、南アフリカ共和国、オーストラリア、ニュージーランド、フィジー

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社エムツーエム (注) 2	東京都杉並区	3	不動産の管理	(被所有) 直接 9.73%	兼任1名	—	資金の貸付 利息の受取 (注) 3	80,000 61	貸付金 受取利息	— —
役員及び個人主要株主等	吉本万寿夫	東京都新宿区	—	代表取締役社長	(被所有) 直接 6.24%	—	—	個人経費の立替	20,684	未収入金	19,567

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 有限会社エムツーエムは、当社代表取締役社長である吉本万寿夫及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針
借入金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社エムツーエム (注) 2	東京都杉並区	3	不動産の管理	(被所有) 直接 9.73%	兼任1名	—	資金の借入 利息の支払 (注) 3	90,000 454	—	—
役員及び個人主要株主等	吉本万寿夫	東京都新宿区	—	代表取締役会長	(被所有) 直接 6.24%	—	—	個人経費の立替	20,156	未収入金	17,270
								資金の借入 利息の支払 (注) 3	50,000 235	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 有限会社エムツーエムは、当社代表取締役会長である吉本万寿夫及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針
借入金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月 1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり純資産額	196,362円37銭	127,441円33銭
1株当たり当期純損失	29,198円93銭	83,889円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月 1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり当期純損失 (千円)		
当期純損失 (千円)	1,513,906	4,533,828
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1,513,906	4,533,828
普通株式の期中平均株式数 (株)	51,848	54,045
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (千円)		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前結会計年度
(自 平成17年 8月 1日
至 平成18年 7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度
(自 平成18年 8月 1日
至 平成19年 7月31日)

当社は、平成19年9月14日開催の取締役会において、当社連結子会社でありますMagiNet Private Ltd. (シンガポール、以下MagiNetといいます)の株式の一部を譲渡する契約を締結する事を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は、前連結会計年度より、「収益力の向上」、「ビジネスモデルの再構築」、「投資先企業の保有シェアの見直し」を重点項目として掲げて参りました。その一つである「投資先企業の保有シェアの見直し」を目的としたものです。

本件において取得した資金を、「収益力の向上」と「ビジネスモデルの再構築」を図るため、注力分野に対する投資資金及び当社の借入金返済等の財務体質改善を図る為に使用致します。

本件によりMagiNetは連結子会社から持分法適用会社となりますが、引続き当社グループ会社となります。当社グループは、現在獲得している「シェア(面)の活用」を行い、「収益力の向上」を図ってまいります。

2. MagiNetの概要

- (1) 商号 MagiNet Private Ltd.
- (2) 代表者 Lee Nag Yong, CEO
- (3) 所在地 89C Science Park Drive The Rutherford #03-11/12 Singapore 118261
- (4) 設立年月日 2004年9月(創業1991年)
- (5) 事業内容 ホテル向けブロードバンドサービスの提供、サポート
- (6) 決算期 12月期
- (7) 従業員数 737人
- (8) 主な事業所 シンガポール、オーストラリア、香港、タイ、韓国、日本など
- (9) 資本金 US \$ 26, 322, 092
- (10) 発行済株式総数 25, 884, 460株
- (11) 大株主の構成及び所有割合 当社65%保有

(12) 最近事業年度における業績の動向(連結)

	2005年12月期		2006年12月期	
売上高	\$55.3 M	約6,363百万円	\$75.9M	約8,734百万円
売上総利益	\$28.3 M	約3,258百万円	\$33.8M	約3,889百万円
税引前利益	\$9.6 M	約1,114百万円	\$9.8M	約1,138百万円
当期純利益	\$7.0 M	約805百万円	\$6.8M	約784百万円
総資産	\$54.1 M	約6,226百万円	\$79.2M	約9,118百万円
純資産	\$32.5 M	約3,747百万円	\$41.2M	約4,746百万円

*\$表示のMは「Million (百万) US\$」を意味しております。

*日本円に関しては、US\$1=115円で換算しております。

当連結会計年度
(自 平成18年 8月 1日
至 平成19年 7月31日)

3. 株式譲渡先の概要

- (1) 商号 Pacific Gate Company Limited
- (2) 代表者 Kookjin LEE
- (3) 所在地 Unit 3(1), Main Office Tower, Financial Park Labuan, Jalan Merdeka 87000 Labuan, F.T. Labuan, Malaysia
- (4) 主な事業概要 投資事業
- (5) 当社との関係 人的関係、資本関係、取引関係はございません。

4. 当社の譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 譲渡前の所有株式数 16,824,899株 (65%)
- (2) 譲渡株式数 11,648,007株 (45%)

- (3) 譲渡後の所有株式数 5,176,892株 (20%)
- (4) 譲渡価格 US\$39,641,312 (日本円約45億円)

- 5. 日程
 - 株式譲渡契約締結日 平成19年9月14日
 - 株式譲渡日 平成19年9月21日

- 6. 業績に与える影響
当該子会社の株式譲渡により、当社連結決算で約4億円の株式売却損を特別損失として計上する予定です。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	3,337,069	5.15	—
1年以内に返済予定の長期借入金	656,144	664,624	3.91	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,297,686	2,440,271	5.53	平成20年8月1日～ 平成24年7月31日
その他の有利子負債 リース負債	58,661	9,576	5.82	—
合計	3,512,493	6,451,542	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
775,107	730,107	523,913	410,966

3. その他の有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
4,899	2,073	2,276	326	—

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

海外連結子会社であるGuest-Tek Interactive Entertainment Ltd. は、元従業員による不当解雇及び仕入先による契約違反に関連した訴えを提起されております。同社の経営陣はその訴えに根拠がないものと認識しています。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日現在)		当事業年度 (平成19年7月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		201,996		45,928	
2. 売掛金		71,409		72,959	
3. 商品		57,540		1,420	
4. 仕掛品		3,615		12,966	
5. 貯蔵品		1,366		192	
6. 前渡金		52,581		1,683	
7. 前払費用		11,031		10,812	
8. 繰延税金資産		8,114		—	
9. 短期貸付金		—		335,948	
10. その他		25,078		28,242	
流動資産合計		432,735	3.2	510,153	4.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		14,120		13,094	
減価償却累計額		△2,432	11,688	△2,818	10,276
(2) 工具、器具及び備品		151,784		61,620	
減価償却累計額		△63,786	87,998	△35,778	25,841
有形固定資産合計			99,686		36,117
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			19,543		3,921
(2) その他			463		463
無形固定資産合計			20,006		4,384
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式			12,826,332		9,931,495
(2) 関係会社出資金			—		267,300
(3) 繰延税金資産			126,799		—
(4) 敷金			45,171		22,775
(5) その他			150		150
投資その他の資産合計			12,998,452		10,221,720
固定資産合計			13,118,145		10,262,223
資産合計			13,550,881	100.0	10,772,377

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日現在)		当事業年度 (平成19年7月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		89,376		53,133	
2. 短期借入金		560,000		2,230,000	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		491,992		279,992	
4. 未払金		78,842		53,188	
5. 未払法人税等		12,989		13,718	
6. 前受金		27,944		10,200	
7. 預り金		—		4,244	
8. その他		9,659		—	
流動負債合計		1,270,804	9.4	2,644,477	24.5
II 固定負債					
1. 長期借入金		978,348		348,356	
2. 退職給付引当金		10,085		7,090	
固定負債合計		988,433	7.3	355,446	3.3
負債合計		2,259,238	16.7	2,999,923	27.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		5,630,390	41.6	5,631,990	52.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		5,743,664		5,745,264	
資本剰余金合計		5,743,664	42.4	5,745,264	53.3
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		180,202		△3,594,809	
利益剰余金合計		180,202	1.3	△3,594,809	△33.3
4. 自己株式		△9,991	△0.1	△9,991	△0.1
株主資本合計		11,544,265	85.2	7,772,453	72.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		△252,622		—	
評価・換算差額等合計		△252,622	△1.9	—	—
純資産合計		11,291,642	83.3	7,772,453	72.2
負債純資産合計		13,550,881	100.0	10,772,377	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)			当事業年度 (自 平成18年8月 1日 至 平成19年7月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上		287,168			589,633		
2. システム開発売上		995,705			9,475		
3. サービス売上		213,203	1,496,076	100.0	161,436	760,545	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価		230,400			524,788		
2. システム開発売上原価		878,599			25,130		
3. サービス売上原価		125,420	1,234,420	82.5	88,358	638,277	83.9
売上総利益			261,655	17.5		122,267	16.1
III 販売費及び一般管理費	※1、2		506,929	33.9		442,873	58.2
営業損失			245,274	△16.4		320,605	△42.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※3	18,867			304		
2. 受取配当金	※3	—			23,710		
3. 販促分担金収入		1,757			1,771		
4. 為替差益		17,352			8,567		
5. その他		2,686	40,664	2.7	3,385	37,738	4.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		26,883			66,336		
2. 新株発行費償却		27,433			—		
3. たな卸資産評価損		—			40,246		
4. 固定資産除却損	※4	116			611		
5. その他		—	54,433	3.6	2,341	109,535	14.4
経常損失			259,043	△17.3		392,402	△51.6
VI 特別損失							
1. 子会社株式評価損		—			3,118,959		
2. 解約損害金		—			115,397		
3. 本社縮小費用		—	—	—	12,128	3,246,485	426.9
税引前当期純損失			259,043	△17.3		3,638,887	△478.5
法人税、住民税及び事業税		1,210	△105,546	△7.1	1,210	136,124	17.9
法人税等調整額		△106,756	153,496	△10.2	—	3,775,012	△496.4
当期純損失							

○商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
1 期首商品棚卸高		31,466	57,540
2 当期商品仕入高		264,567	470,091
3 他勘定受入高	※1	375	41,214
合計		296,408	568,846
4 期末商品棚卸高		57,540	1,420
5 他勘定振替高	※2	8,466	42,637
商品売上原価		230,400	524,788

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
※1 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 販売費及び一般管理費 375千円	※1 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 工具、器具及び備品 40,133千円 ソフトウェア 946千円 販売費及び一般管理費 134千円 合計 41,214千円
※2 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 原材料仕入 7,904千円 販売費及び一般管理費 562千円 合計 8,466千円	※2 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 たな卸資産評価損 40,246千円 たな卸資産除却損 1,130千円 販売費及び一般管理費 1,260千円 合計 42,637千円

システム開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		838,488	89.5	4,695	6.7
2 労務費		50,120	5.3	33,010	47.0
3 外注費		23,686	2.5	357	0.5
4 経費	※2	25,506	2.7	32,151	45.8
5 他勘定受入高	※3	299	0.0	—	—
当期総製造費用		938,100	100.0	70,215	100.0
期首仕掛品棚卸高		10,774		3,615	
合計		948,875		73,830	
他勘定振替高	※4	66,660		36,357	
期末仕掛品棚卸高		3,615		12,342	
システム開発売上原価		878,599		25,130	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)	
※1 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。		※1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 旅費交通費 2,367千円 地代家賃 13,427千円 減価償却費 2,168千円 通信費 4,679千円 水道光熱費 1,400千円 その他 1,462千円		※2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 旅費交通費 1,655千円 地代家賃 9,089千円 減価償却費 16,447千円 通信費 2,979千円 水道光熱費 948千円	
※3 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 サービス売上原価 299千円		※3 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 —	
※4 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 サービス売上原価 20,694千円 研究開発費 15,146千円 工具、器具及び備品 7,351千円 販売費及び一般管理費 5,253千円 ソフトウェア 18,214千円 合計 66,660千円		※4 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 サービス売上原価 16,741千円 研究開発費 4,908千円 販売費及び一般管理費 11,718千円 ソフトウェア 2,988千円 合計 36,357千円	

○ サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 労務費		15,737	12.5	10,108	11.3
2 外注費		20,943	16.6	19,522	21.8
3 経費	※2	68,856	54.5	43,073	48.2
4 他勘定受入高	※3	20,694	16.4	16,741	18.7
当期総製造費用		126,232	100.0	89,446	100.0
期首仕掛品棚卸高		710		—	
合計		126,942		89,446	
他勘定振替高	※4	1,522		463	
期末仕掛品棚卸高		—		624	
サービス売上原価		125,420		88,358	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
※1 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。		※1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 39,580千円 コンテンツ費用 20,109千円 地代家賃 4,956千円 手数料 1,411千円 通信費 1,118千円 その他 1,680千円		※2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 13,506千円 コンテンツ費用 23,965千円 地代家賃 3,278千円 手数料 735千円 通信費 567千円	
※3 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 システム開発売上原価 20,694千円		※3 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 システム開発売上原価 16,741千円	
※4 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 工具、器具及び備品 673千円 販売費及び一般管理費 549千円 システム開発売上原価 299千円 合計 1,522千円		※4 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 販売費及び一般管理費 463千円	

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評 価・ 換 算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他 有価証券 評価差額 金	
		資本 準備金	その他利 益剰余金 繰越 利益 剰余金				
平成17年7月31日 残高	3,525,990	3,639,264	361,458	△8,766	7,517,945	△149,830	7,368,115
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,104,400	2,104,400			4,208,800		4,208,800
剰余金の配当			△27,758		△27,758		△27,758
当期純損失			△153,496		△153,496		△153,496
自己株式の取得				△1,224	△1,224		△1,224
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)						△102,792	△102,792
事業年度中の変動額合 計	2,104,400	2,104,400	△181,255	△1,224	4,026,319	△102,792	3,923,527
平成18年7月31日 残高	5,630,390	5,743,664	180,202	△9,991	11,544,265	△252,622	11,291,642

当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評 価・ 換 算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他 有価証券 評価差額 金	
		資本 準備金	その他利 益剰余金 繰越 利益 剰余金				
平成18年7月31日 残高	5,630,390	5,743,664	180,202	△9,991	11,544,265	△252,622	11,291,642
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,600	1,600			3,200		3,200
当期純損失			△3,775,012		△3,775,012		△3,775,012
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)						252,622	252,622
事業年度中の変動額合 計	1,600	1,600	△3,775,012	—	△3,771,812	252,622	△3,519,189
平成19年7月31日 残高	5,631,990	5,745,264	△3,594,809	△9,991	7,772,453	—	7,772,453

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) 子会社出資金 —	(1) 子会社株式 同左 (2) 子会社出資金 移動平均法による原価法
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	—
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物・・・6年～15年 工具、器具及び備品・・・4年～15年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（1年）に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 株式交付費 —	(1) 新株発行費 — (2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 退職給付引当金 平成17年7月20日開催の取締役会の決議により平成17年7月31日をもって従業員の退職金制度を廃止しております。なお、当該退職金の未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 平成16年10月21日開催の株主総会で役員退職慰労金の制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されましたが、平成16年12月8日開催の取締役会および同日に行った監査役会の協議において具体的な金額および支給時期等を決議したため、役員退職慰労引当金は全額取崩し、決算期末時点の未払額60,742千円は未払金に含めて計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 —
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。また、為替予約が付さ れている外貨建金銭債権債務 等については、振当処理を行 っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、将来の 為替の変動によるリスク回避 を目的としており、投機的な 取引は行わない方針でありま す。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条 件がヘッジ対象と同一であ り、ヘッジ開始時及びその後 においても継続して相場変動 が完全に相殺されるものであ ると想定できる場合にはヘッ ジの有効性の判定は省略して おります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 —</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 — ヘッジ対象 —</p> <p>(3) ヘッジ方針 —</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 —</p>
10 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,291,642千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第1号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当事業年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。 なお、当事業年度の「株式交付費償却」(当期末残高69千円)は、僅少なため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(「金融商品会計に関する実務指針」の改正) 当事業年度より、「『金融商品会計に関する実務指針』の改正」(会計制度委員会報告第14号平成18年4月27日)を適用しております。 この結果、過年度にその他有価証券を子会社株式に振替えた際に計上した、その他有価証券評価差額金を当事業年度に振り戻しており、子会社株式は252,622千円、その他有価証券評価差額金は252,622千円それぞれ増加しております。</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当事業年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年7月31日)			当事業年度 (平成19年7月31日)		
1 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入 に対し債務保証を行っております。			1 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入 に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
MagiNet Private Ltd.	1,301,350千円	借入債務	MagiNet Private Ltd.	1,139,157千円	借入債務

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 85,380千円 給与手当 183,427千円 地代家賃 47,004千円 減価償却費 10,018千円 支払手数料 50,314千円 租税公課 26,907千円	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 70,035千円 給与手当 134,928千円 地代家賃 38,794千円 減価償却費 9,151千円 支払手数料 80,425千円 租税公課 26,060千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 15,146千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,908千円
※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 18,199千円	※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 23,710千円
※4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 116千円	※4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 611千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11	2	—	13

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2株は、端株の買取による増加であります。
2. 端株については切捨てて表示しております。

当事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13	—	—	13

(注) 端株については切捨てて表示しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,593</td> <td style="text-align: center;">3,981</td> <td style="text-align: center;">612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,593</td> <td style="text-align: center;">3,981</td> <td style="text-align: center;">612</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	4,593	3,981	612	合計	4,593	3,981	612	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	—	—	—	合計	—	—	—
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
工具、器具及び備品	4,593	3,981	612																						
合計	4,593	3,981	612																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
工具、器具及び備品	—	—	—																						
合計	—	—	—																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>676千円</u></td> </tr> </table>	1年内	676千円	1年超	—千円	<u>合計</u>	<u>676千円</u>	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—千円</u></td> </tr> </table>	1年内	—千円	1年超	—千円	<u>合計</u>	<u>—千円</u>												
1年内	676千円																								
1年超	—千円																								
<u>合計</u>	<u>676千円</u>																								
1年内	—千円																								
1年超	—千円																								
<u>合計</u>	<u>—千円</u>																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">918千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,032千円	減価償却費相当額	918千円	支払利息相当額	56千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">688千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </table>	支払リース料	688千円	減価償却費相当額	612千円	支払利息相当額	11千円												
支払リース料	1,032千円																								
減価償却費相当額	918千円																								
支払利息相当額	56千円																								
支払リース料	688千円																								
減価償却費相当額	612千円																								
支払利息相当額	11千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年7月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	4,320,571	3,010,818	△1,309,753
合計	4,320,571	3,010,818	△1,309,753

当事業年度 (平成19年7月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,454,235	1,218,798	△235,436
合計	1,454,235	1,218,798	△235,436

(注) 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、子会社株式評価損3,118,959千円を計上しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年 7月31日現在)	当事業年度 (平成19年 7月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 4,952千円 減価償却超過額 5,365千円 棚卸資産評価損 252千円 未払役員退職慰労金 24,716千円 退職給付引当金 4,103千円 その他有価証券評価差額金 102,792千円 繰越外国税額控除 2,378千円 繰越欠損金 92,715千円 その他 429千円 計 237,706千円 評価性引当額 △102,792千円 繰延税金資産合計 134,914千円	1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 4,757千円 減価償却超過額 6,515千円 棚卸資産評価損 4,833千円 未払役員退職慰労金 15,209千円 退職給付引当金 2,885千円 繰越外国税額控除 7,001千円 繰越欠損金 306,801千円 その他 117千円 計 348,121千円 評価性引当額 △348,121千円 繰延税金資産合計 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
1株当たり純資産額 209,193円60銭	1株当たり純資産額 143,740円00銭
1株当たり当期純損失 2,960円52銭	1株当たり当期純損失 69,849円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
1株当たり当期純損失 (千円)		
当期純損失 (千円)	153,496	3,775,012
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	153,496	3,775,012
普通株式の期中平均株式数 (株)	51,848	54,045
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (千円)		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度
(自 平成17年 8月 1日
至 平成18年 7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度
(自 平成18年 8月 1日
至 平成19年 7月31日)

当社は、平成19年9月14日開催の取締役会において、当社連結子会社でありますMagiNet Private Ltd. (シンガポール、以下MagiNetといいます)の株式の一部を譲渡する契約を締結する事を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は、前事業年度より、「収益力の向上」、「ビジネスモデルの再構築」、「投資先企業の保有シェアの見直し」を重点項目として掲げて参りました。その一つである「投資先企業の保有シェアの見直し」を目的としたものです。

本件において取得した資金を、「収益力の向上」と「ビジネスモデルの再構築」を図るため、注力分野に対する投資資金及び当社の借入金返済等の財務体質改善を図る為に使用致します。

本件によりMagiNetは連結子会社から持分法適用会社となりますが、引続き当社グループ会社となります。当社グループは、現在獲得している「シェア(面)の活用」を行い、「収益力の向上」を図ってまいります。

2. MagiNetの概要

- (1) 商号 MagiNet Private Ltd.
- (2) 代表者 Lee Nag Yong, CEO
- (3) 所在地 89C Science Park Drive The Rutherford #03-11/12 Singapore 118261
- (4) 設立年月日 2004年9月(創業1991年)
- (5) 事業内容 ホテル向けブロードバンドサービスの提供、サポート
- (6) 決算期 12月期
- (7) 従業員数 737人
- (8) 主な事業所 シンガポール、オーストラリア、香港、タイ、韓国、日本など
- (9) 資本金 US \$ 26,322,092
- (10) 発行済株式総数 25,884,460株
- (11) 大株主の構成及び所有割合 当社65%保有

(12) 最近事業年度における業績の動向(連結)

	2005年12月期		2006年12月期	
売上高	\$55.3 M	約6,363百万円	\$75.9M	約8,734百万円
売上総利益	\$28.3 M	約3,258百万円	\$33.8M	約3,889百万円
税引前利益	\$9.6 M	約1,114百万円	\$9.8M	約1,138百万円
当期純利益	\$7.0 M	約805百万円	\$6.8M	約784百万円
総資産	\$54.1 M	約6,226百万円	\$79.2M	約9,118百万円
純資産	\$32.5 M	約3,747百万円	\$41.2M	約4,746百万円

*\$表示のMは「Million (百万) US\$」を意味しております。

*日本円に関しては、US\$1=115円で換算しております。

当事業年度
(自 平成18年 8月 1日
至 平成19年 7月31日)

3. 株式譲渡先の概要

- (1) 商号 Pacific Gate Company Limited
- (2) 代表者 Kookjin LEE
- (3) 所在地 Unit 3(1), Main Office Tower, Financial Park Labuan, Jalan Merdeka 87000 Labuan, F.T. Labuan, Malaysia
- (4) 主な事業概要 投資事業
- (5) 当社との関係 人的関係、資本関係、取引関係はございません。

4. 当社の譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 譲渡前の所有株式数 16,824,899株 (65%)

- (2) 譲渡株式数 11,648,007株 (45%)
- (3) 譲渡後の所有株式数 5,176,892株 (20%)
- (4) 譲渡価格 US\$39,641,312 (日本円約45億円)

5. 日程

株式譲渡契約締結日	平成19年9月14日
株式譲渡日	平成19年9月21日

6. 業績に与える影響

当該子会社の株式譲渡により、当社個別決算で約8億円の株式売却損を特別損失として計上する予定です。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	14,120	4,353	5,378	13,094	2,818	1,843	10,276
工具、器具及び 備品	151,784	1,782	91,947	61,620	35,778	22,787	25,841
有形固定資産計	165,905	6,135	97,325	74,714	38,597	24,631	36,117
無形固定資産							
ソフトウェア	37,096	2,988	2,006	38,078	34,156	17,663	3,921
その他	463	—	—	463	—	—	463
無形固定資産計	37,559	2,988	2,006	38,541	34,156	17,663	4,384

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	300
預金の種類	
普通預金	37,417
定期預金	7,090
別段預金	1,121
小計	45,628
合計	45,928

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	35,959
ティーモステクノロジック株式会社	19,868
日立電子サービス株式会社	6,548
株式会社ニューシステムテクノロジー	3,355
株式会社ハブ	2,484
その他	4,741
合計	72,959

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)} \times \frac{2}{365}$
71,409	705,998	704,448	72,959	90.6	37.3

③ 商品

区分	金額(千円)
ソフトウェア	1,255
ハードウェア	165
合計	1,420

④ 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発売上に係る仕掛品	12,966
合計	12,966

⑤ 貯蔵品

区分	金額(千円)
ダンボール・マニュアル・プリペイドカード等	192
合計	192

⑥ 関係会社株式

区分	金額(千円)
Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.	1,454,235
Logiclink, Inc.	792,986
MagiNet Private Ltd.	7,603,274
株式会社 MPT BB	81,000
合計	9,931,495

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本アイ・ビー・エム株式会社	24,597
シトリックス・システムズ・ジャパン株式会社	8,020
ダイワボウ情報システム株式会社	6,409
株式会社エヌイージー	4,585
株式会社ウィザード	2,857
その他	6,663
合計	53,133

⑧ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	1,440,000
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社あおぞら銀行	290,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	2,230,000

⑨ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	120,000 (120,000)
株式会社みずほ銀行	65,000 (20,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	443,348 (139,992)
合計	628,348 (279,992)

(注) () の金額は、1年以内返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日から3ヶ月以内
基準日	7月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mpotech.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当連結会計年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第8期（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）平成18年10月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第9期中（自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）平成19年5月31日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年5月31日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年10月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月26日

株式会社エム・ピー・テクノロジーズ

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 海野 隆 善
業務執行社員

太陽 A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・ピー・テクノロジーズの平成17年8月1日から平成18年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・ピー・テクノロジーズ及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- （セグメント情報）I事業の種類別セグメント情報（注）6.に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更した。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月25日

株式会社エム・ピー・テクノロジーズ

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 荒木 正 博
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・ピー・テクノロジーズの平成18年8月1日から平成19年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・ピー・テクノロジーズ及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年9月14日開催の取締役会において、連結子会社であるMagiNet Private Ltd.の株式の一部を譲渡する契約を締結することを決議している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年10月26日

株式会社エム・ピー・テクノロジーズ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 海野 隆 善
業務執行社員

太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・ピー・テクノロジーズの平成17年8月1日から平成18年7月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・ピー・テクノロジーズの平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月25日

株式会社エム・ピー・テクノロジーズ

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 荒木正博
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・ピー・テクノロジーズの平成18年8月1日から平成19年7月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・ピー・テクノロジーズの平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年9月14日開催の取締役会において、連結子会社であるMagiNet Private Ltd.の株式の一部を譲渡する契約を締結することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上